

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12004	クリーニング代の削減	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	030500	総務部防災安全課	責任者	平島雅治	担当者	危機管理・防災	
取組年度	H23	～	H24				
効果	歳出削減						
最終目標	<p>災害対策用毛布(30,000枚備蓄)の定期的なクリーニング(真空パック化)を取りやめ歳出の削減を図る。(※真空パックの保証期間が10年間のため、通常年3,000枚のクリーニングが必要。)この間、訓練等で使用したもの(推計300枚)は、毎年度末に一括してクリーニング(真空パック化)するものとする。</p> <p>削減額;(30,000枚×1/10-300枚)×740円(クリーニング代・H21実績)×1.05×5年間=10,490千円</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	その他	災害対策用毛布3,000枚のクリーニング未実施を計画していたが、東日本大震災関連で2,400枚のクリーニングを実施したため、削減は600枚分にとどまった。					
平成24年度	完了	災害対策用毛布(3,000枚)のクリーニング未実施による役務費(手数料)の歳出削減					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	クリーニング実施枚数				単位	枚
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	300	300				1,500
	実績値	2,400	0				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額	2,098	2,098			4,196
		実績額	593	2,098			2,691
	計	計画額	2,098	2,098			4,196
		実績額	593	2,098			2,691
見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12004	クリーニング代の削減	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	030500	総務部防災安全課	責任者	平島雅治	担当者	危機管理・防災		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了	災害対策用毛布(3,000枚)のクリーニング未実施による役務費(手数料)の歳出削減						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	災害対策用毛布の保存状態確認						○	
2	使用済み災害対策用毛布(300枚)のクリーニング(真空パック化)実施						○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・災害対策用毛布の定期的クリーニング未実施は計画どおり進行している。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	クリーニング実施枚数	計画値	単位	枚	実績値	単位	枚
				300			0	
	達成状況【成果】	達成	コメント	・災害対策用毛布の定期的クリーニング未実施は計画どおり進行し、取組内容としては今年度をもって完了とした。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	吉田 克夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画的に実施し、初期の目標は達成した。				
	方向性	完了(目的未達成)						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12008	事務事業評価の精度向上		作成日	H24.4.1		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	猿渡 久人		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善		歳入増加	歳出削減			
最終目標	<p>○事務事業シートの活用 事務事業について目的実現の効果や効率の視点から事務事業の見直しを進める。シートを通じて職員にPDCAの考え方を定着させるとともに、シートを予算査定や人事評価、組織定数管理などに活用する。</p> <p>○二次評価の実施 担当部署による自己評価（一次評価）に加え、経営管理本部や企画部門による二次評価を実施することで事務事業見直しの精度向上を図る。評価結果は予算や事業の改廃・再構築等に反映させ、更なる事業の見直しを進める。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当部署による、事務事業シートの作成、活用は進んでいる。</li> <li>・二次評価については進展していない。</li> </ul>					
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業シートの作成、活用（担当部署による見直し）</li> <li>・二次評価の実施方法等の検討</li> </ul>					
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業シートの作成、活用（担当部署による見直し）</li> <li>・二次評価の試行</li> </ul>					
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業シートの作成、活用（担当部署による見直し）</li> <li>・二次評価の試行（前年度試行内容の改善）</li> </ul>					
平成27年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業シートの作成、活用（担当部署による見直し）</li> <li>・二次評価の実施、行財政運営への反映</li> </ul>					
成果指標	指標名	事務事業を見直した事業数（二次評価対象事業数）				単位	事業
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	0	15	15	50	80
	実績値	0	0				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	事業見直しの 継続	事業見直しの 継続	事業見直しの 継続	事業見直しの 継続	更なる事業見 直しの実現		

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	12008	事務事業評価の精度向上	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	猿渡 久人	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業シートの作成, 活用(担当部署による見直し)</li> <li>二次評価の実施方法等の検討</li> </ul>							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	平成23年度事務事業シートの完成(決算後)			○					
2	平成24年度事務事業シートの作成, 随時更新			○	○	○	○		
3	二次評価の実施方法等の検討			○	○	○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	事務事業シートについては, 平成23年度分及び平成24年度分の取りまとめが完了した。平成23年度分については, 公表に向け準備を進める。二次評価の実施方法については, 今年度末までに検討する。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	事務事業を見直した事業数(二次評価対象事業数)		計画値	単位	事業	実績値	単位	事業
	達成状況【成果】	その他			0			0	
	進捗状況【活動】	計画どおり		コメント	従来は, 事業仕分け実施後に市の最終方針を決定していたが, 平成25年度から行政内部における二次評価の視点を取り入れ, 実施する予定である。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント				
計画値		無							
評価	評価者	石黒 博		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	第二次評価については, 評価者や評価方法について十分な検討をしたうえで実施すること。				
	方向性	取組み強化							

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12009	事業仕分け	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	猿渡 久人	担当者	行政改革推進担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善	歳入増加	歳出削減				
最終目標	行政の説明責任を果たす。 持続可能な行財政運営を構築するため、事務事業の見直し、職員の更なる意識改革、市民の市政参画の推進を図る。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	有識者を含めた評価者が、テーマとした「扶助費」に該当する候補の中から、10事業を選定して事業仕分けを実施した。					
平成24年度	実施	テーマ別に事業を選定し、有識者を含めた評価者による事業仕分けを実施					
平成25年度	実施	テーマ別に事業を選定し、有識者を含めた評価者による事業仕分けを実施					
平成26年度	実施	テーマ別に事業を選定し、有識者を含めた評価者による事業仕分けを実施 (今後の実施のあり方について見直しを検討)					
平成27年度	完了	テーマ別に事業を選定し、有識者を含めた評価者による事業仕分けを実施 (今後の実施のあり方について見直しを検討)					
成果指標	指標名	結果を受けて見直しに活用した事業数				単位	事業
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	30	12	12	12	12	78
	実績値	10	8				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	市民の視点等で議論する中で得られた意見等を、対象事業と同種他事業の見直しに活用する。						

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12009	事業仕分け	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	猿渡 久人	担当者	行政改革推進担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	テーマ別に事業を選定し、有識者を含めた評価者による事業仕分けを実施						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	事業選定, 評価者選定, 実施準備等			○				
2	実施				○			
3	評価結果の反映等					○		
4	実施手法などの再検討				○	○	○	
5	次年度実施に向けた準備						○	
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画どおり, 事業仕分けの実施に至った。また, 次年度の実施手法についての検討を行った。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	結果を受けて見直しに活用した事業数	計画値	単位	事業	実績値	単位	事業
				12			8	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	1事業に対する配分時間の増加等, 事業に対する議論を深めることを念頭においたため, 今年度は計画値である12事業までの実施には至らなかった。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	事業仕分けは, 事業についての説明責任を果たすことを主目的としている。そのためには, 評価者による事業に対する議論や理解を深める必要があり, 1事業に対する時間配分を増加させるものとし, 対象事業数を変更する。				
	計画値	有						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長(平成25年度)を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	仕分け時の議論が深まるような進め方を工夫すること。				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12011	オフィスソフトの見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	020800	企画部 情報政策課	責任者	坂巻 博雄	担当者	情報化推進担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>庁内事務で使用するパソコンのオフィスソフトについて、無料または低廉なソフトを可能な範囲で使用するとし、5年間での調達コストを約5,000万円削減する。</p> <p>ただし、無料または低廉なソフトはその操作性や提供の継続性について不透明な部分もあるため、他自治体の動向なども注視しながら、随時調達方針の修正を行う必要がある。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	パソコンのリース切による入替えに伴い必要となるオフィスソフトを基本的には低価格ソフトとし、一部のパソコンにマイクロソフト社製を導入しても総額では削減することができた。						
平成24年度	実施	パソコンのリース切による入替えに伴い必要となるオフィスソフトを基本的には低価格ソフトとし、一部のパソコンにマイクロソフト社製を導入しても総額では削減する。						
平成25年度	実施	パソコンのリース切による入替えに伴い必要となるオフィスソフトを基本的には低価格ソフトとし、一部のパソコンにマイクロソフト社製を導入しても総額では削減する。						
平成26年度	実施	パソコンのリース切による入替えに伴い必要となるオフィスソフトを基本的には低価格ソフトとし、一部のパソコンにマイクロソフト社製を導入しても総額では削減する。						
平成27年度	完了	パソコンのリース切による入替えに伴い必要となるオフィスソフトを基本的には低価格ソフトとし、一部のパソコンにマイクロソフト社製を導入しても総額では削減する。						
成果指標	指標名	ソフト調達経費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	12,500	5,895	5,120	2,120	3,290	28,925	
	実績値	10,266	5,476				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	3,450	10,305	14,080	7,480	13,910	49,225
		実績額	6,534	11,987				18,521
	計	計画額	3,450	10,305	14,080	7,480	13,910	49,225
		実績額	6,534	11,987	0	0	0	18,521
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12011	オフィスソフトの見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	020800	企画部 情報政策課	責任者	坂巻 博雄	担当者	情報化推進担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	パソコンのリース切による入替えに伴い必要となるオフィスソフトを基本的には低価格ソフトとし、一部のパソコンにマイクロソフト社製を導入しても総額では削減する。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	低価格オフィスソフトの調達				○			
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・K07パソコンの更新にあたり、計画どおり低価格なオフィスソフトを調達した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	ソフト調達経費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					5,895			5,476
	達成状況【成果】	達成	コメント	予定どおり低価格ソフトの調達を行い経費の削減を図った。しかし、臨時職員など正職員以外でパソコンを使用する人数が増加し、パソコン使用要望も増えていることから今後オフィスソフトの調達数が増える可能性がある。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	関係機関とのデータの相互利用等における使用状況に関するアンケート等も行い事務処理への影響も確認してください。				
	方向性	継続実施						



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12012	広報かしわの発行		作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	160100	地域づくり推進部 秘書広報課		責任者	田所 優二	担当者	村松 宏樹	
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		歳入増加					
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報かしわに関する規格等を見直し経費を削減した</li> <li>・財源確保のため、H23年度から広告収入について検討する</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画ど おり	広報かしわの用紙規格見直しにより、歳出を大幅削減した。広告収入についても検討したが費用対効果が見えなかったため実施は見送った。引き続き課題とする。						
平成24年度	実施	広報かしわの規格見直し結果を継続し、引き続き削減に努める。広告収入については、紙面全体の見直しの中で広告の掲載について併せて検討する。						
平成25年度	実施	広報かしわの規格見直し結果を継続し、引き続き削減に努める。広告収入については、紙面全体の見直しの中で広告の掲載について併せて検討する。						
平成26年度	実施	広報かしわの規格見直し結果を継続し、引き続き削減に努める。広告収入については、紙面全体の見直しの中で広告の掲載について併せて検討する。						
平成27年度	完了	広報かしわの規格見直し結果を継続し、引き続き削減に努める。広告収入については、紙面全体の見直しの中で広告の掲載について併せて検討する。						
成果指標	指標名	広報かしわ印刷代				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	30,999	30,999	30,999	30,999	30,999	30,999	
	実績値	29,683	32,052					
効果額	歳入 増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出 削減	計画額	14,861	14,861	14,861	14,861	14,861	74,305
		実績額	16,177	13,808				29,985
	計	計画額	14,861	14,861	14,861	14,861	14,861	74,305
		実績額	16,177	13,808	0	0	0	29,985
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12012	広報かしわの発行	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	160100	地域づくり推進部 秘書広報課	責任者	田所 優二	担当者	村松 宏樹	
	区分	取組内容・目標					
平成24年度	実施	広報かしわの規格見直し結果を継続し、引き続き削減に努める。広告収入については、紙面全体の見直しの中で広告の掲載について併せて検討する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	H23同様の仕様で契約を行い、経費を削減			○	○	○	○
2	広告収入についての検討			○	○	○	○
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	項目1については、昨年度から引き続き実施している。 項目2については、次年度からの広告導入について具体的に検討中である。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	広報かしわ印刷代	計画値	単位 千円 30,999	実績値	単位 千円 32,052	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	印刷経費に関しては、単価アップや印刷部数増の影響を受け、計画額(H23年度予算額)をやや上回る結果となったが、引き続き見直しの効果額として約14,000千円を生むことができた。			
	進捗状況【活動】	進んでいる		広告収入に関しては、今年度紙面の見直しの中で検討を行い、H25年4月からの紙面リニューアルに併せて広告掲載を開始することとなった。			
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	広告掲載開始に伴い、歳入増加の計画額を設定する。		
計画値		有					
評価	評価者	窪井 公輔	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	指示事項	紙面見直しにあわせ広告掲載し事務改善効果をあげている。今後もわかりやすく親しみやすい広報を目指す。			
	方向性	取組み強化					

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12014	大学との連携事業(大学コンソーシアム東葛)	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	高橋 直資	担当者	猪野 香織	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	大学コンソーシアム東葛については、市や大学間の意見交換の場として機能していくものとする。この意見交換の場で行われた案件や、各種事業などのアイデアについては、各分科会で検討し、その活動は実行委員会(仮称)を設置して行うものとする。 この実行委員会(仮称)が主体となって各種事業を実施していくことで、独自で財源の確保を行い、将来的に、自主自立での運営を行うよう支援を図っていく。 なお本事業は、5年以内に実行委員会(仮称)がうまく機能しない、または、実行委員会で十分機能するなど市の関与の必要性が薄いと判断した場合は事業を廃止するというサンセット方式とする。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	名称を「大学コンソーシアム東葛」と改め、松戸市、我孫子市、流山市、野田市が正式会員となった。学生部会では実行委員会形式でワークショップを実施した。					
平成24年度	実施	各分科会において提案された事業について、実行委員会(仮称)の立ち上げや、協働事業として実施できるような体制づくりの支援を図る。					
平成25年度	実施	実行委員会(仮称)を立ち上げ、協働事業として実施する。					
平成26年度	実施	各分科会において提案された事業について、実行委員会(仮称)を立ち上げ、協働事業として実施する。事業については、随時見直しを図る。					
平成27年度	完了	引き続き実行委員会(仮称)による協働事業を実施し、事業性が見出せない、または実行委員会で十分機能するなど市の関与の必要性が薄いと判断した場合は事業を廃止する。					
成果指標	指標名	実行委員会参加団体数(大学・自治体)				単位	団体
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	6	16	18	20	20	80
	実績値	15	16				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12014	大学との連携事業(大学コンソーシアム東葛)	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	高橋 直資	担当者	猪野 香織			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	各分科会において提案された事業について、実行委員会(仮称)の立ち上げや、協働事業として実施できるような体制作りの支援を図る。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	大学コンソーシアム東葛の組織及び事業のあり方を見直す			○	○				
2	実行委員会(仮称)の立ち上げ支援					○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織及び事業の見直しについては構成大学の担当者と協議を行っているところである。</li> <li>・学生ワークショップについては、学生部会での検討を経て、実行委員会の立上げに至っている。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	実行委員会参加団体数(大学・自治体)		計画値	単位	団体	実績値	単位	団体
	達成状況【成果】	達成	コメント		16			16	
	進捗状況【活動】	計画どおり		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学コンソーシアムについては、大学と自治体との情報交換の場とする。</li> <li>・学生部会について、実行委員会形式でワークショップの実施をした。</li> <li>・H25年2月にワークショップを開催し、9大学43名の学生が参加した1泊2日の合宿型イベント。</li> <li>「まちのプロデュース大作戦」をテーマに行政や市民だけでは解決することが難しい地域の課題の解決策を学生目線でプロデュースし、発表。ワークショップのプログラムは大学コンソーシアム東葛学生部会の学生を中心に組織された実行委員会が企画した。</li> </ul>					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	窪井 公輔	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	学生ワークショップによって提案されたものが発表だけにとどまってしまうなど、具体化するには、現状の組織の中では難しいなどの課題がある。事業だけの見直しだけでは限界もあり、行政としての組織体制の見直しも必要と考える。					
	方向性	内容見直し							

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12018	住民票等証明書自動交付機設置事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	寺田 恵美子	担当者	山口 修司	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口での混雑緩和、待ち時間の短縮、事務の簡素化(申請書の記載)を図るとともに、休日夜間の証明書交付を行い市民サービスの向上を目指す。</li> <li>・今後、積極的なPR活動等を展開し、利用登録者の拡大を促進し、利用率の向上を図る。</li> <li>・住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の自動交付機による交付率20%を目指していく。</li> <li>・証明書交付拡大</li> <li>・手数料の減額</li> </ul>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	フロアマネージャー及び窓口職員による利用案内と引換え案内を実施し、利用率の向上を図った。また、広報紙、ホームページ等によりPRを行ったが利用率の向上には至らなかった。					
平成24年度	実施	市役所ロビー及び柏駅前行政サービスセンターに設置されている2台の自動交付機により、証明書の交付を行っていく。利用登録者の拡大を図るべく窓口での案内をはじめPRを実施していく。住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の交付率10～15%を目指す。					
平成25年度	実施	市役所ロビー及び柏駅前行政サービスセンターに設置されている2台の自動交付機により、証明書の交付を行っていく。利用登録者の拡大を図るべく窓口での案内をはじめPRを実施していく。住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の交付率20%を目指す。					
平成26年度	実施	市役所ロビー及び柏駅前行政サービスセンターに設置されている2台の自動交付機により、証明書の交付を行っていく。利用登録者の拡大を図るべく窓口での案内をはじめPRを実施していく。住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の交付率20%を目指す。					
平成27年度	完了	市役所ロビー及び柏駅前行政サービスセンターに設置されている2台の自動交付機により、証明書の交付を行っていく。利用登録者の拡大を図るべく窓口での案内をはじめPRを実施していく。住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の交付率20%を目指す。					
成果指標	指標名	住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の自動交付機による交付率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	10.0	15.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	実績値	6.1	7.6				0.0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	窓口の混雑緩和と待ち時間の短縮が図られる。休日夜間の証明書交付が可能となる。						

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12018	住民票等証明書自動交付機設置事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	寺田 恵美子	担当者	山口 修司		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	市役所ロビー及び粕駅前行政サービスセンターに設置されている2台の自動交付機により、証明書の交付を行っていく。利用登録者の拡大を図るべく窓口での案内をはじめPRを実施していく。住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の交付率10～15%を目指す。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	窓口での案内及びパンフレット配布			○	○	○	○	
2	2台の証明書自動交付機の稼動			○	○	○	○	
3	広報紙、ホームページ等でのPRの実施。			○		○		
4	案内表示の設置			○	○			
5	証明書自動交付機の稼動状況についての検証、利用率の拡大策の検討。					○	○	
6	証明書拡大に係る税課担当と協議						○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・転入者に対し印鑑登録時及び旧のカード持参者に対し、自動交付機の利用案内を行っている。</li> <li>・夜間及び休日等に自動交付機を利用するかたへの案内表示板を10月に作成。</li> <li>・広告モニターにより、自動交付機利用をPR。</li> <li>・12月15日号広報紙においてPR。12月にホームページにおいてPRを実施。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の自動交付機による交付率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	未達成			15.0			7.6
	進捗状況【活動】	遅れている	コメント	磁気カードへの引換え、自動交付機の利用促進を図るために、フロアマネージャー及び窓口職員による案内を強化してきたが、交付率の上昇は目標値に達しなかった。印鑑証明だけでみると11.1%の交付率を上げているが住民票と戸籍証明の交付率が低いため、これらの交付率を上げるため、広報紙等でのPRを実施する。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
	計画値	無						
評価	評価者	山田 研一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	発券交付の機械化という視点では、状況としては今一歩ではあるが、継続して勧めたい。今後は、発券交付多様化を進めるため関係機関との協議を進めたい。なお、機械化に伴う投資的な経費が高額であるので、普及促進による経費の軽減を模索したい。				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12024	特定疾患治療研究事業		作成日	H24.4.1			
担当部署	061600	保健所 保健予防課		責任者	中村 知江			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	更新申請のし忘れを防ぐため、更新時期間近に受給者全員にご案内文を送付してきた。これを、一定時期に更新申請をしていない方のみに限定して、送付することとし、郵送料の削減を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	郵送料22年度比3割減						
平成24年度	実施	制度変更の周知のため、受給者全員に更新案内を送付する必要が生じ、郵便料は22年度と同額 消耗品費は、22年度比4割減						
平成25年度	実施	更新案内について、千葉県からの送付へと変更されれば、郵便料は22年度比85%削減						
平成26年度	実施	更新案内について、千葉県からの送付へと変更されれば、郵便料は22年度比85%削減						
平成27年度	完了	更新案内について、千葉県からの送付へと変更されれば、郵便料は22年度比85%削減						
成果指標	指標名	特定疾患治療研究事業更新案内に要する経費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	110	160	22	22	22	336	
	実績値	110	165				110	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	49	△ 1	137	137	137	459
		実績額	49	△ 6				43
	計	計画額	49	△ 1	137	137	137	459
		実績額	49	△ 6	0	0	0	43
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12024	特定疾患治療研究事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	061600	保健所 保健予防課	責任者	中村 知江	担当者	伊藤 朝子			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	制度変更の周知のため、受給者全員に更新案内を送付する必要が生じ、郵便料は22年度と同額 消耗品費は、22年度比4割減							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	更新案内文書の作成			○					
2	年少者控除の案内及び更新申請の案内を全受給者に送付			○					
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	今年度は、年少者控除に関する様式が追加になったため、全受給者に更新案内とともに送付。 消耗品については、プリンターのインクを購入予定。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	特定疾患治療研究事業更新案内に要する経費		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						160			165
	達成状況【成果】	達成 (効果次年度)	コメント	24年度用更新については、年少者控除に関する様式が追加になったため、全受給者に更新案内とともに送付。医療受給者の増加により計画値より実績値が多少上回った。 消耗品については、プリンターのインクを購入。					
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)		25年度用更新については、県庁から25年1月に更新案内、更新書類を送付済みであり、今後も県庁からの送付となる。					
計画変更 (次年度以後)	取組内容	有		コメント	更新案内について、今後も県庁から発送するということが確実となり、次年度からは定型業務となるため、計画は完了とした。				
	計画値	無							
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	受給者への適切な情報提供が行われた。				
	方向性	完了 (目的達成)							



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12025	一般高齢者介護予防事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課	責任者	田村敬志	担当者	大竹志津子		
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	H18～市内2～5会場で実施していた「定点型いきいきはつらつ教室」の参加者数の伸び悩み・固定化という課題がある反面、H20～実施してきた「巡回型いきいきはつらつ教室」の健康づくり啓発活動ではサロン等に集まった方へ効率的に情報提供を行える利点があり、定点型を終了し、より多くの市民に効率的に健康づくりの推進を図ることとした。あわせて、既存の健康教育事业（介護予防教育・寝たきり予防健康教育・依頼による健康教育など）の類似事業と統合し、強化推進を図ることとする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	・巡回型いきいきはつらつ（健康づくり・介護予防）教室及び、おせつ会・サロン活動等で、50回・1,481人に対し啓発活動を実施（暫定値）						
平成24年度	完了	一般高齢者介護予防事業としてではなく、既存の健康教育（介護予防事業・寝たきり予防・依頼の健康教育など）と統合し、地域活動とあわせて活動を行うこととするため、24年度末で現行方法での事業展開は終了とする。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	特別会計の歳出削減				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	計画値	0	22	153	153	153		
	実績値	0	131	153	153	153		
効果額	歳入増加	計画額						
		実績額						
	歳出削減	計画額	153	22	153	153	153	634
		実績額	134	131	153	153	153	724
	計	計画額	153	22	153	153	153	634
		実績額	134	131	153	153	153	724
見込まれる その他効果 (金額以外)	類似事業（地域包括支援センター等が実施する介護予防教室）との整理・調整で、効果的・効率的に実施ができる	アウトリーチにより、効果的に多くの高齢者に情報を効果的に伝えることができる。他の類似事業との統廃合により、効果的に展開がしやすい						

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12025	一般高齢者介護予防事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課	責任者	田村 敬志	担当者	大竹 志津子			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了	一般高齢者介護予防事業としてではなく、既存の健康教育(介護予防事業・寝たきり予防・依頼の健康教育など)と統合し、地域活動とあわせて活動を行うこととするため、24年度末で現行方法での事業展開は終了とする。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	おせっ会・サロン活動の把握及び、各地域担当職員による健康情報啓発活動計画立案			○					
2	おせっ会・サロン活動における、巡回型健康づくり・介護予防教室の周知啓発			○	○	○	○		
3	各地域包括支援センター等が行う一時予防介護予防教室の把握、連絡調整			○					
4	健康づくり・介護予防教室、健康情報啓発活動の実施			○	○	○	○		
5	健康づくり・介護予防教室、健康情報啓発活動の実施状況の集約及び評価					○	○		
6	効果的な介護予防の取組について、関係各課と定期的な調整会議の開催					○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	一般高齢者・要介護高齢者のみならず、若い世代からの生活習慣病予防や介護予防への取り組みを展開するため、既存事業の(健康教育・健康講座等)統廃合を図っている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	特別会計の歳出削減		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
	達成状況【成果】	達成	コメント		22			131	
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)		既存事業(健康教育・健康講座・出前講座等)と統廃合し、介護予防のみならず、生活習慣病予防とあわせた健康教育を実施した。					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	当事業での取り組みは完了とするが、事業の拡大は図っていく。				
計画値		無							
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	市民への健康教育を推進を推進する。					
	方向性	完了(目的達成)							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12026	予防接種事業		作成日	H24.4.1			
担当部署	061800	保健所地域健康づくり課		責任者	田村敬志			
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	予防接種法にもとづいた接種の推進及び適正な委託料単価の維持							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存事業の単価見直し</li> <li>子宮頸がん等ワクチン接種促進事業に基づく3ワクチン接種事業の基準単価確認</li> </ul>						
平成24年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポリオ不活化ワクチンの導入</li> <li>国が示す診療報酬に変更があれば、その結果を委託料に反映</li> </ul>						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	予防接種委託料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1,130,882	1,176,117	1,223,162	1,272,088	1,322,972		
	実績値	1,105,574	971,797					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	121,580	121,580	121,580	121,580	121,580	607,900
		実績額	109,318	98,908				208,226
	計	計画額	121,580	121,580	121,580	121,580	121,580	607,900
		実績額	109,318	98,908	0	0	0	208,226
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12026	予防接種事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	061800	保健所地域健康づくり課	責任者	田村敬志	担当者	予防接種担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポリオ不活化ワクチンの導入</li> <li>・国が示す診療報酬に変更があれば, その結果を委託料に反映</li> </ul>						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	ポリオ不活化ワクチン導入				○			
2	4種混合ワクチン導入					○		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>9月1日から, 生ポリオワクチンに代わり, 不活化ポリオワクチンを柏市の定期予防接種として位置づけた。</p> <p>11月1日からは, 従来の3種混合ワクチンに不活化ポリオワクチンを追加した4種混合ワクチン接種も開始した。</p>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	予防接種委託料	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					1,176,117			971,797
	達成状況【成果】	達成	コメント	近隣市, 中核市平均より低い単価設定ができた。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	アクションプランで対象としていた, MR3~4期が平成24年度で終了したこと及び, 三種混合が四種混合へ平成25年度から切り替えとなることに伴い, 効果額を修正する。				
	計画値	有						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	適正な委託料に努める。				
	方向性	完了(目的達成)						

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12027	母子歯科保健事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課	責任者	田村敬志	担当者	藤田利絵		
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>子どもの健康なところからだつくりのために、</p> <p>◆子どもの、しっかり「噛む・飲み込む」ために必要な口腔機能の発達のためにむし歯を予防し、3歳児健診のむし歯有病者が減少する。  →健康日本21の目標指標「3歳児におけるむし歯のない者の割合：80%以上」の達成</p> <p>◆偏食・少食・ムラ食い・不規則な食事などの問題はむし歯の罹患状況と関連も高いため、3歳児健診での食生活に関するこれらの問題が減少する。  これらの目標に到達するため</p> <p>①啓発活動の推進・・・母と子のつどい、幼児健診等あらゆる機会でのむし歯予防・食育推進啓発の実施強化  ②改善前事業と改善後事業での、むし歯状況・生活状況等の状況の変化についての評価活動の実施  →3歳児健診の時点で食事の問題（ムラ食い、偏食、かまない等）の減少、甘味飲食品を頻回（1日3回以上）摂取する者の減少、むし歯予防で歯科医院を受診した者の増加、等</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	・3歳児健診時むし歯のない者78.3%（24.2月末）は22年度より1.4ポイント減だった。 ・フッ化物歯面塗布事業実施率48.8%（24.1月末）は22年度より22.7ポイント増だった。						
平成24年度	実施	・3歳児健診時むし歯のない者80%以上 ・食事の問題を有する者の減少 ・委託料見直し、自己負担の検討を行う						
平成25年度	実施	・3歳児健診時むし歯のない者80%以上 ・食事の問題を有する者の減少						
平成26年度	実施	・3歳児健診時むし歯のない者80%以上 ・食事の問題を有する者の減少						
平成27年度	完了	・3歳児健診時むし歯のない者80%以上 ・食事の問題を有する者の減少						
成果指標	指標名	3歳児健診におけるむし歯のない者の割合：80%以上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
	実績値	78.3	79.4					
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0				0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	様々な機会をとらえた啓発活動強化により、保護者の、望ましい食生活及びむし歯予防についての理解が深まる							

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12027	母子歯科保健事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課	責任者	田村 敬志	担当者	藤田 利絵			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3歳児健診時むし歯のない者80%以上</li> <li>・食事の問題を有する者の減少</li> <li>・委託料見直し、自己負担の検討を行う</li> </ul>							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	23年度3歳児健診受診者のむし歯罹患状況の分析			○					
2	23年度フッ化物歯面塗布実施状況の分析及び歯科医師会と共有			○					
3	23年度2歳の歯☆ピカランド実施状況の分析・評価			○					
4	3歳児健診でのフッ化物歯面塗布経験者の集計、状況把握			○	○	○	○		
5	1歳6か月児健診・歯☆ピカランドでの、フッ化物歯面塗布事業の周知・啓発			○	○	○	○		
6	フッ化物歯面塗布事業の効果的な啓発活動の検討及び実施(HP工夫、ポスター掲示等)				○	○			
7	母と子のつどい、幼児健診等での、むし歯予防・食育啓発活動の実施強化			○	○	○	○		
8	委託料見直しと自己負担導入の可能性についての検討				○	○			
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・23年度3歳児健診むし歯なしの者の割合78.6%(昨年比1%減)。しかし、そのうちの「フッ化物歯面塗布事業の受診者」は「未受診者」に比べて、むし歯なしの者の割合(7.2%多)が多い結果を得られた。</li> <li>・23年度フッ化物歯面塗布事業受診率48.4%であり、昨年度26.1%から大幅に増加している。歯科医師会とも実施状況を確認した。</li> <li>・母と子のつどいにおいて歯みがき強化月間を設定し実習を取り入れ、むし歯予防啓発活動の強化を図った。</li> </ul>				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	3歳児健診におけるむし歯のない者の割合:80%以上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					80.0			79.4	
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・むし歯のない者については、目標値にはほぼ達している。</li> <li>・3歳児健診時において、甘味食品・飲料を頻回(1日3回以上)摂取する者の割合は3.4%から3.1%へ減少した。</li> <li>・委託料については、診療保険点数の動向に合わせ調整している。</li> </ul>				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
		計画値	無						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	各取組を推進する。					
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12030	事務事業進行管理システムの運用		作成日	H24.4.1		
担当部署	070400	こども部 児童育成課		責任者	高橋 秀明		
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども手当(現 児童手当), 子ども医療費, 児童扶養手当, ひとり親家庭等医療費等の支援制度に関し, 申請用紙を手書き様式からシステムによる自動出力に変更(住民基本台帳情報の印字付き様式に変更。H23年7月までに改修予定)</li> <li>照会処理・確認作業等を職員による手作業からデータ管理に改善し, 事務効率の向上, 効果的な運用を推進の検討していく。(H24年3月までに検討)</li> <li>各種申請の不足書類及び進捗状況のデータ管理を実現する。(平成24年12月までに完了)</li> <li>システム構築の検討及び事務体制の見直しをし, 実施できる体制の整備の検討。</li> <li>市民に対しては, 待ち時間の軽減(1件当りの事務処理: 約15分⇒約5分 67%減), 申請者記入欄の削減(1申請当りの記入項目: 10項目⇒5項目 50%減)など課題解消が実現され, 市民サービスの向上につなげる。</li> </ul>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	各システム構築・改修及び事業の運用について, 検討を行った。また, 申請様式を自動出力					
平成24年度	完了	各システムの仕様を確認し, 最終的なシステム案の検討を完了し, 上記事業の運用を実施できる体制整備。システム構築作業, システムの動作検証。					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	事務効率の向上, 市民サービスの向上				単位	受付及び対応時間
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	2,625	2,625	2,626	1,560	1,560	1,560
	実績値	2,517	2,517				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	市民サービスの向上(待ち時間の軽減, 記入項目の削減), 事務事業の効率化(進捗状況確認の迅速化)	市民サービスの向上(待ち時間の軽減, 記入項目の削減), 事務事業の効率化(進捗状況確認の迅速化)	市民サービスの向上(待ち時間の軽減, 記入項目の削減), 事務事業の効率化(進捗状況確認の迅速化)	市民サービスの向上(待ち時間の軽減, 記入項目の削減), 事務事業の効率化(進捗状況確認の迅速化)	市民サービスの向上(待ち時間の軽減, 記入項目の削減), 事務事業の効率化(進捗状況確認の迅速化)		

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12030	事務事業進行管理システムの運用	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	070400	こども部 児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	矢作 貴弘	
	区分	取組内容・目標					
平成24年度	完了	各システムの仕様を確認し、最終的なシステム案の検討を完了し、上記事業の運用を実施できる体制整備。システム構築作業、システムの動作検証。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	システムの構築に向けた検討を継続			○	○	○	
2	システム構築上の各段階における検証			○	○	○	○
3	システムから打出しとする各種様式の作成検討						○
4	課内の窓口対応等体制の整備検討				○	○	○
5	システムの構築案の確定					○	
6	各個別システムにて管理している各種情報の共有にむけたデータ整理						○
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	システム業者とシステム構築に向け、台帳の表示項目や進捗管理に必要な項目等の検討を継続して行っている。課内の各事業担当者とともに、市民からの問い合わせに対応できるシステムの表示項目設定等を行っているが、最終的な表示項目の確定ができていない。また、システム稼動に併せた課内の窓口対応体制についても協議が進んでいない。そのため、全体的に計画に対して進捗状況が遅れている。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	事務効率の向上, 市民サービスの向上		計画値	単位 2,625	実績値	単位 2,517
	達成状況【成果】	未達成	コメント	システム業者とシステム構築に向け、台帳の表示項目や進捗管理に必要な項目等の検討を継続して行っている。システム稼動に併せた課内の窓口対応体制についても協議が進んでいない。こども台帳に使用するデータのセットアップの時期、その他システムの最終的な動き等が確定していない。そのため、全体的に計画に対して進捗状況が遅れている。			
	進捗状況【活動】	遅れている					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	システム稼動に向け、電算経費の予算確保をおこなった。システム業者とシステム構築に向けた検討を継続し、システム稼動に併せた課内の窓口対応体制についても協議を進める。こども台帳に使用するデータのセットアップの時期、こども台帳の稼動に向けたシステム案の確定をおこなう。		
計画値		無					
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	子ども・子育て支援新制度への移行にあたり、制度管理システムの構築をはじめ、こども部内の大幅な組織改編があることから、これらも見据えて取り組む必要がある。何れにしても、市民サービスの向上を図ることを最優先に考え取り組んでほしい。			
	方向性	内容見直し					



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12031	ファミリー・サポート・センター事業		作成日	H24.4.1		
担当部署	070400	こども部児童育成課		責任者	高橋 秀明		
取組年度	H22	～	H24				
効果	歳出削減		その他改善				
最終目標	地域の助け合いによる子どもの預かり・送迎活動 1. 事業費の精査 2. 協力会員、利用会員の人数確保 3. 事業の運営手法の検討						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	・広報活動の改善, 改善結果の検証 ・運営する業者の選定について近隣自治体の調査, その結果を受けての改善方法の検討					
平成24年度	完了	・運営する業者の選定について, 前年度の検討内容を受けて具体的改善を実施					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	協力会員会員数				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	250	260	300			0
	実績値	213	223				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	会員数の増加によるサービスの均一化	会員数の増加によるサービスの均一化	会員数の増加によるサービスの均一化				

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12031	ファミリー・サポート・センター事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	070400	こども部児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	田中・小林			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了	・運営する業者の選定について、前年度の検討内容を受けて具体的改善を実施							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	H23年度の広報活動の改善結果を受け、本年度の対応方針の検討			○					
2	広報活動の実施				○				
3	委託先、実施方法の検討				○	○			
4	候補の選定、実施方法の策定						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成23年度に市内全域の広報活動の改善を実施した結果、会員数は前年比微増となった。活動を継続させる要素と新たな会員を確保する要素を増やす意味で、各地域ごとの交流会を通して、地域での広報活動に重点を置いて実施している。委託先の選定に関しては、他市の運営状況や市内の受託先候補の状況を踏まえ、方針を定めた。次年度以降の活動の展開の仕方については検討、及び調整中。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	協力会員会員数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
	達成状況【成果】	一部達成			260			212	
	進捗状況【活動】	遅れている		コメント	そごう柏店などの民間の商業施設を活用した広報のほか、地区別の交流会など、会員以外の方も参加できるイベントを開催した結果、協力会員数は増加傾向にある。本事業の委託先については、現状、事業を担える団体がいないため、新たな団体の育成にコストや時間が必要となる。また、事業運営の実績がない団体が受託した場合、相当程度の期間、事業自体が不安定になるおそれがあり、現に制度を利用している市民にとっては、著しいサービスの低下につながる事が考えられる。このため、引き続き社会福祉協議会を委託先とし、事業内容の充実に努めながら、同会の強みであるボランティア育成のノウハウや地域とのつながり、本事業が持つ人的資源等を生かして、子育てをキーワードとした事業展開を検討していく。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	評価者からの「協力会員・両方会員の拡大及び支援事業の内容の見直しなど、さらなる取組みの強化」の指示を受け、取組年度をH22~H25年度とし、平成25年度の計画値として、協力会員、両方会員数を設定した。				
	計画値	有							
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C		コメント 指示事項	子育ての孤立化や負担感が增大する中にあることは、地域における子育て支援の充実が必要であり、その子育て支援の一翼を担っている「ファミリーサポートセンター事業」の充実・拡充は喫緊の課題である。こうしたことを踏まえて、協力会員・両方会員の拡大及び支援事業の内容の見直しなど、さらなる取組みの強化に努めてもらいたい。				
	方向性	取組み強化							



H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12036	清掃収集車の更新時低公害車化事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	080600	環境部 南部クリーンセンター	責任者	折原 正規	担当者	鈴木 洋久			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	LPG車2台を低排出ガス車(新型ディーゼル自動車)で更新。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	新型ディーゼル車2台購入契約, 納車。LPG車1台延命措置。			○					
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>当初予定どおり, 新型ディーゼル車2台購入, 2台納車済。</li> <li>LPG車1台, 本年7月に開始となった草木分別収集のため延命措置を取っている。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	低公害型車両の配備		計画値	単位	台	実績値	単位	台
					2			2	
	達成状況【成果】	達成		コメント	計画どおり新型ディーゼル自動車2台を導入した。東日本震災の影響による草木の分別収集のため, 更新予定のLPG車1台を延命措置。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	伊原 優	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	車両の更新に合わせて低公害型ディーゼル車に切り替えていきます。				
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12040	窓口支援システム		作成日	H24.4.1			
担当部署	140100	都市部 宅地課		責任者	横山 信雄		担当者	田中 哲生
取組年度	H23	～	H25					
効果	その他改善							
最終目標	現在簿冊や住宅地図で行っている開発情報の窓口照会について、地図情報システムを利用した窓口支援システムを導入することで、一元化された情報のより迅速な検索が可能となる（照会時間の短縮）。 また、電子データとすることで長期保管・省スペース化につながる。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	基本システム構築・基本的情報を投入						
平成24年度	実施	端末機器の増設・関連データの投入、修正。タッチパネル式の窓口閲覧システム等の付加。試験的運用を実施。「窓口支援システム」の完成。						
平成25年度	完了	運用開始 窓口照会及び開発指導等にて利用 窓口事務の効率化						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	事務効率の向上				単位	時間	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	400				
	実績値	0	0					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)				・窓口処理時間の短縮 ・窓口事務の平準化 ・開発指導に利用				

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B				
番号・取組事業名	12040	窓口支援システム	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31				
担当部署	140100	都市部 宅地課	責任者	横山 信雄	担当者	田中 哲生				
	区分	取組内容・目標								
平成24年度	実施	端末機器の増設・関連データの投入、修正。タッチパネル式の窓口閲覧システム等の付加。試験的運用を実施。「窓口支援システム」の完成。								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	機器増設						○			
2	テスト運用(システム並びに投入データの修正)				○	○	○			
3	データ追加投入				○	○	○			
4	タッチパネル式の窓口閲覧システム、台帳入力機能等の設定				○	○	○			
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成25年度の運用開始に向け整備中。当初の予定通り進捗。					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	事務効率の向上		計画値	単位	時間	実績値	単位	時間
						0		0		
		達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント	「窓口システム」の構築に関しては、当初の計画とおり進行。平成25年度の運用開始に伴い、開発登録簿・土地利用計画図の閲覧・発行業務や開発区域の照会等がシステム上で可能となるため、窓口業務全般の処理時間は大幅に削減されると思われる。					
		進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
		計画値	無							
評価	評価者	鈴木 正明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	一括入力した過去の許可物件のデータについて、日頃の窓口業務において、入力誤りがないか、常に意識を持って対応すること。						
	方向性	継続実施								

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12044	門松カード配布事業の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	140800	都市部 公園緑政課	責任者	谷口 晃	担当者	系坂 壽之		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	松林の保全を目的とした門松カードの役割は達成された為、また、柏市の厳しい財政状況を鑑み、毎年全世帯に配布してきた門松カードの作成・配布事業の縮小或いは廃止を行う。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	門松カードの各戸配布方法の変更等による事業縮小。						
平成24年度	実施	門松カード配布事業の縮小又は廃止。						
平成25年度	実施	門松カード配布事業の縮小又は廃止。						
平成26年度	実施	門松カード配布事業の縮小又は廃止。						
平成27年度	完了	門松カード配布事業の縮小又は廃止。						
成果指標	指標名	門松カードの各戸配布に係る事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	158	140	130	120	110	658	
	実績値	141	42					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	18	28	38	48	132
		実績額	17	116				133
	計	計画額	0	18	28	38	48	132
		実績額	17	116	0	0	0	133
	見込まれる その他効果 (金額以外)	門松カードの 配布方法(全戸 配布を中止)変 更により事務手 続きの効率化を 実現できる。	同左	同左	同左	同左	同左	

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12044	門松カード配布事業の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	140800	都市部 公園緑政課	責任者	谷口 晃	担当者	糸坂 壽之			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	門松カード配布事業の縮小又は廃止。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	門松カードの配布先及び配布部数削減の告知を町会等へ向けて行う。					○			
2	広報誌, 市HPにて配布告知を行う。					○			
3	問い合わせ件数, 利用部数等の集計を行う。						○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	11月に門松カード配布事業に係る通知を町会等回覧にて実施, また, 広報紙, 柏市HPへの掲載手配及び, 門松カードの印刷部数を削減して発注。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	門松カードの各戸配布に係る事業費		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					140			42	
	達成状況【成果】	達成		コメント	印刷経費を大幅に削減できた理由は, 平成23年度に利用されなかった(未使用)門松カードを優先して活用したため。平成23年度から配布方法の見直しを実施した事が, 削減につながったと推測される。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	吉川 正昭		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	現段階では一部住民から苦情等が寄せられているが, 徐々に浸透しつつあり, また, 印刷枚数も確実に削減していることから, 継続して取り組みを実施していきたい。				
	方向性	継続実施							



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12047	南柏駅東口土地区画整理事業		作成日	H24.4.1		
担当部署	141100	都市部 区画整理課		責任者	吉川 正昭		
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	昭和45年11月に都市計画決定している南柏駅東口土地区画整理事業の未整備地区(約22.1ha)について、決定から40年経過し土地利用や社会情勢など様々な面で状況が大きく変化していることから、当事業の計画見直しについて県等と協議し、土地所有者の理解を得て土地区画整理事業の都市計画変更(廃止)を目指す。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	県、関係課及び土地所有者との協議調整・着手					
平成24年度	実施	県、関係課及び土地所有者との協議調整・基本了承					
平成25年度	完了	土地区画整理事業の都市計画変更(廃止)手続き・決定告示					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	都市計画手続きの進行度合				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	30	60	100			0
	実績値	15	30				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	県協議の着手により、長年の懸案への方針を示す。 土地所有者の理解により、都市計画の変更手続きに着手することができる。 土地区画整理事業の都市計画決定に係る建築行為の制限が解除される。						

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	12047	南柏駅東口土地区画整理事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	141100	都市部 区画整理課	責任者	吉川 正昭	担当者	南柏担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	県、関係課及び土地所有者との協議調整・基本了承							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	土地所有者への意向調査の実施, とりまとめ				○				
2	県及び関係課との協議調整, 了承			○	○	○	○		
3	土地所有者への説明と協議					○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	県との協議を実施し, 見直し方針への了承を得た。庁内関係9課に対し個別説明を行い, 見直し方針による事業の進め方について総意を得たものの, 地元への最初の接点となる意向調査の実施にあたり, 各課への今後の影響等を勘案し内容の調整を行っているところである。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	都市計画手続きの進行度合		計画値	単位	%	実績値	単位	%
						60			30
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	県との協議及び庁内関係課に対し, 地権者への意向調査発送を前に再度個別説明を行い, 見直し方針による事業の進め方や見直し後の課題整理を行った。課題をふまえ, 今後の関係各課への影響等を勘案し, 意向調査の内容について内部調整を行っているところである。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	土地所有者との協議調整, 基本了承を次年度とする。					
	計画値	無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	土地所有者との協議や説明に当たっては丁寧に行うこと。					
	方向性	取組み強化							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12048	北柏駅北口土地区画整理事業		作成日	H24.4.1			
担当部署	141200	都市部北柏駅北口土地区画整理事務所		責任者	吉川正昭			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	・事業地区の地勢、整備効果、財源など勘案し、より実現性の高い事業となるよう見直しを行うことで、全体事業費の縮減、施行期間の短縮を図り、都市基盤の整備を進める。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	事業計画の見直し 事業展開計画素案の策定						
平成24年度	実施	事業計画の見直し 事業計画変更及び事業展開計画案の策定						
平成25年度	実施	事業再開						
平成26年度	実施	事業継続						
平成27年度	完了	事業継続						
成果指標	指標名	土地区画整理事業に係る事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	未定	未定	未定		
	実績値	0	0					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	0	未定	未定	未定	0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	事業費の縮減については、見直し過程で明らかにしていく。 新たな事業展開計画に沿った整備により、施行期間の短縮を図ることができる。							

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	12048	北柏駅北口土地区画整理事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	141200	都市部北柏駅北口土地区画整理事務所	責任者	吉川正昭	担当者	事業推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	事業計画の見直し 事業計画変更及び事業展開計画案の策定							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	事業計画変更案・実施計画変更案の作成(土地利用計画等策定含む)			○	○	○	○		
2	都市計画の変更に係る資料及び図書作成			○	○	○	○		
3	事業計画変更に伴う換地設計(概略換地設計含む)			○	○	○	○		
4	移転計画案及び事業展開計画案の策定			○	○	○	○		
5	事業計画変更案に対する権利者等合意形成			○	○	○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	概ね、所定の成果を得ることができた。  土地区画整理事業の計画見直し業務において、今年度下半期から始まる法定手続き(都市計画および事業計画の変更)に向けて、関係機関協議を重ね、計画案を策定した。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	土地区画整理事業に係る事業費		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			0	
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント	概ね、所定の成果を得ることができた。  土地区画整理事業の計画見直し業務において、関係機関との協議も整ったことから、法定手続き(都市計画の変更)に移行し、年度末には都市計画の変更の告示に至った。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	事業費の精査や財源の確保を図るなど、計画の実効性を高めること。					
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12052	乗合タクシー運行補助事業		作成日	H24.4.1			
担当部署	121000	土木部 道路交通課		責任者	清水 克之		担当者	柳沼 肇
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	費用効率面を重視した指標 収支率(運賃収入÷運行経費)30%(千葉県内のコミュニティバス等の平均数値)を目標とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画ど おり	・地域公共交通会議及び柏地区タクシー協会との勉強会を開催した。 ・代替交通として検討を進めている「デマンド交通」の事業計画(素案)を立案した。						
平成24年度	実施	デマンド交通の導入に合わせ、整合性の確保と利便性の向上を目的に事業計画の変更を実施する。						
平成25年度	実施	24年度に実施した事業計画の見直しによる効果の検証及び必要に応じて更なる変更の検討を行なう。						
平成26年度	実施	25年度の結果の検証, 及び必要に応じて更なる事業計画の変更について検討を行なう。						
平成27年度	完了	24～26年度の実績を踏まえ、事業の効果・必要性(事業継続の可否)を検討						
成果指標	指標名	収支率(運賃収入÷運行経費)				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	15.0	18.0	25.0	30.0	30.0	30.0	
	実績値	14.0	18.0					
効果額	歳入 増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
	歳出 削減	計画額	359	1,214	1,639	1,639	1,639	6,490
		実績額	1,080	1,214				2,294
	計	計画額	359	1,214	1,639	1,639	1,639	6,490
		実績額	1,080	1,214	0	0	0	2,294
見込まれる その他効果 (金額以外)		・利便性, 効率 性の向上 ・外出の機会 の創出による健康 増進		同左	同左	同左		

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12052	乗合タクシー運行補助事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	121000	土木部 道路交通課	責任者	清水 克之	担当者	柳沼 肇			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	デマンド交通の導入に合わせ、整合性の確保と利便性の向上を目的に事業計画の変更を実施する。							
取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
1	アンケート結果の集計・公表、地域公共交通会議の開催、栢地区タクシー協会との協議・調整事業計画変更(案)に対するパブリックコメント実施	○							
2	地域公共交通会議の協議を整える。道路運送法にもとづく申請等の実施		○						
3	周辺地域住民への説明及び周知、関係者との調整、協議			○					
4	デマンド交通実証実験の開始に合わせて、事業計画の変更を実施					○			
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	デマンド交通の実証実験を25年1月15日から開始予定。 乗合ジャンボタクシー(高柳・金山コース)については、コミュニティバスの終了(25. 3. 31予定)を踏まえ、翌日4月1日から運行計画の変更を予定。 現在、これに必要な作業を推進中であり、概ね計画どおり進捗している。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	収支率(運賃収入÷運行経費)		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					18.0			18.0	
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント	コミュニティバスの運行終了及び予約型相乗りタクシー「カシワノクル」の実験運行の開始に伴い25年4月1日より「高柳・金山コース」の事業計画を変更する。 これにより利便性の向上とともに費用対効果の改善が期待される。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	次年度は運行計画の変更による利用者数と収支率の向上を注視したい。					
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12056	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)作成	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	中山 孝夫	担当者	松永 由希子		
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳出削減							
最終目標	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)の内容の見直しを行い、従前の「各年度の発注」から「2年分の一括発注」に変更することで経費節減に努める。H22実績単価66円/部を最終的に単価を25円/部以下にすることを目標とする。(平成23年度よりタイトルを「水道ハンドブック」から「水道ご利用の手引き」に変更した。)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	内容の見直し、手引きの簡素化						
平成24年度	完了	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)の内容を見直し、2か年分の一括発注を行い経費節減を図る。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)印刷製本費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1,050	1,077	0	1,103	0	1,155	
	実績値	483	409					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	336	310	1,455	353	1,524	3,978
		実績額	903	978				1,881
	計	計画額	336	310	1,455	353	1,524	3,978
		実績額	903	978	0	0	0	1,881
見込まれる その他効果 (金額以外)	柏市の水道を初めて使用する方に水道事業について理解を深めてもらうため広報し、届出を円滑にする効果を期待する。							

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12056	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)作成	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	中山 孝夫	担当者	松永 由希子		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)の内容を見直し、2か年分の一括発注を行い経費節減を図る。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)印刷発注			○				
2	水道ハンドブックの内容を見直しを行い、2年分の一括発注を行い経費節減を図る。					○		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	「水道ご利用の手引き」の内容を見直すと共に、2年分一括発注することにより、単価を安価にし、目標26円が実績9.5円にできた。なお、在庫管理を定期的に行い印刷部数の適正化に努めた。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)印刷製本費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
	達成状況【成果】	達成		1,077			409	
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)	コメント	水道ご利用の手引きの内容を見直すとともに、2年分一括発注することにより、目標単価26円を9.5円にできた。なお、在庫管理については適切に行った。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	目標達成のため次年度計画はなし。			
	計画値	無						
評価	評価者	酒井 美一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	懸案事項であった2年分一括発注ができた。そのため、単価を安価にすることができたので、目標値は達成できたが、利用者の意向を取入れ、更に改善を図るよう努力をされたい。				
	方向性	完了(目的達成)						



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12057	にごり水防止のための水道管洗浄作業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	210400	水道部 配水課	責任者	小川昭治	担当者	今田 均	
取組年度	H23	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	<p>・管の老朽化や水の流れの固定化等を原因とした、にごり水の苦情があとを断たないので、柏市内全域の管洗浄計画をたて、にごり水発生の解消を図ることを目的としている。</p> <p>・当初は平成19年度から平成25年度までの7か年の予定でしたが、年度計画見直しに伴い1年当たりの洗浄区域の減少のため、事業を1年延長し、平成26年度までに柏市全域の管洗浄を実施する。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	直営(中新宿等約80ha)と民間委託(豊上町等約220haと幹線約4キロ)を併用して実施した。					
平成24年度	実施	直営(東中新宿等約80ha)と民間委託(南増尾等約320ha)を併用して実施					
平成25年度	実施	直営と民間委託を併用して実施					
平成26年度	完了	直営と民間委託を併用して実施(柏市全域完了予定)					
平成27年度							
成果指標	指標名	管洗浄面積				単位	ha
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	300	400	360	340		
	実績値	300	370				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	にごり水発生件数を前年度より減少させる。         にごり水発生件数を前年度より減少させる。         にごり水発生件数を前年度より減少させる。         にごり水発生件数を前年度より減少させる。         にごり水発生件数を前年度より減少させる。						

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12057	にごり水防止のための水道管洗浄作業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	210400	水道部 配水課	責任者	小川昭治	担当者	今田 均	
	区分	取組内容・目標					
平成24年度	実施	直営(東中新宿等約80ha)と民間委託(南増尾等約320ha)を併用して実施					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	直営による実施			○	○		○
2	委託発注			○	○		
3	委託による実施				○	○	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	3月と5月の断水等に伴う濁り水の発生による損失補償の対応に当たるため、洗浄エリア及び面積を見直した。また、9月の濁水に伴う節水対策のため、洗浄時期を遅らせた。直営は宿連寺方面約60haは年度末までに実施予定。東中新宿方面約30haは来年度以降実施予定。委託は大室、花野井方面235ha、幹線1.5kmを年度末まで実施(当初100ha)。青葉台方面、南増尾、新逆井方面、南逆井方面約200haは来年度以降実施予定。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	管洗浄面積	計画値	単位 ha 400	実績値	単位 ha 370	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	3月と5月の断水等に伴う濁り水の発生による損失補償の対応に当たるため、洗浄エリア及び面積を見直した。また、9月の濁水に伴う節水対策のため、洗浄時期を遅らせた。直営は宿連寺方面の約60haを平成25年3月中旬までに実施した。委託は大室・花野井方面の約310haと幹線1.5kmを平成25年2月中旬までに実施した。委託の大室・花野井方面の面積は当初計画の約100haと比べ増加しているものの、直営、委託共に、当初計画の一部達成となっている。			
	進捗状況【活動】	遅れている					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成24年度に実施予定だった方面の内、直営の東中新宿方面約30haと委託の青葉台方面、南増尾・新逆井方面、南逆井方面の約210haは来年度以降実施予定。そのため全体計画を見直し、平成27年度まで延期したい。		
計画値	有						
評価	評価者	酒井 美一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	直営と民間委託のコスト比較を行い経費の削減が図れるよう事業を推進することは当然だが、末端配管網において水を判断するのは人の技術力なので技術継承も併せて進めて下さい。今後とも計画に沿って継続的に実施されたい。			
	方向性	継続実施					

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12058	会議録の配付等の見直し		作成日	H24.4.1			
担当部署	220000	議会事務局 議事課		責任者	小林敬一			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	議員、執行部及び関係機関への会議録の配布見直し、また本会議の記録方法の変更(速記→録音)により、平成27年度までに総額約20%(平成21年度決算比)の削減を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	会議規則を改正し、録音機器による記録を可としたため、速記者を中止した。また、会議録の配布を一部CDに変更し、平成23年度の目標を達成した。						
平成24年度	実施	・議員、執行部及び関係機関との調整、冊子配付の削減／CD配付への切り替え						
平成25年度	実施	・議員、執行部及び関係機関との調整、冊子配付の削減／CD配付への切り替え						
平成26年度	実施	・議員、執行部及び関係機関との調整、冊子配付の削減／CD配付への切り替え						
平成27年度	完了	・議員、執行部及び関係機関との調整、冊子配付の削減／CD配付への切り替え						
成果指標	指標名	会議録作成委託料(本会議)				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	4,200	4,000	3,800	3,600	3,500	3,500	
	実績値	2,710	3,324					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	200	400	600	700	1,900
		実績額	1,490	876				2,366
	計	計画額	0	200	400	600	700	1,900
		実績額	1,490	876	0	0	0	2,366
見込まれる その他効果 (金額以外)	・CD版の会議録を新たに作ることで、利便性の向上にもつながる ・会議録印刷部数の減により、資源の節減になる(最終年次にはA4用紙約3万枚の減)							

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12058	会議録の配付等の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	220000	議会事務局 議事課	責任者	小林敬一	担当者	議事担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	・議員、執行部及び関係機関との調整、冊子配付の削減／CD配付への切り替え							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	議員への会議録配付についての調査			○	○	○	○		
2	執行部への会議録配付についての調査			○	○	○	○		
3	次年度契約の見直し						○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画どおり会議録冊子の配布数の削減を行っている					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	会議録作成委託料(本会議)		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					4,000			3,324	
	達成状況【成果】	達成		コメント	会議録については、コンパクトに保存できるCDを希望する方や検索システムでの閲覧が増加したことで、冊子の削減がスムーズに進んだことで、予定よりも早く達成できた。 また、図書館などでは、市民の方がその場で閲覧するため、冊子を完全に廃止することは困難である。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	最終目標を達成したため、25年度以降の計画を変更するもの。				
	計画値	有							
評価	評価者	菅原 孝弘		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	議員、執行部等への会議録配付の見直し等により、委託経費が削減された。今後も、議会運営を円滑に進めていく中で、可能な改善を図っていく。				
	方向性	完了(目的達成)							



H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12063	サポート教員配置事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	270100	学校教育部学校教育課	責任者	田牧 徹	担当者	植松 一裕	
	区分	取組内容・目標					
平成24年度	実施	サポート教員の指導効果を検証し、配置基準の見直しと雇用期間、時給等の見直しを行う。					
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	サポート教員の指導効果の調査・検証				○		
2	サポート教員の配置基準の見直し				○	○	
3	サポート教員の雇用期間と時給の見直し			○			
4	サポート教員の研修の充実		○		○		
5	募集と選考				○	○	
6	配置基準に基づく配置計画の作成					○	
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	今年度よりサポート教員研修会を2回実施に改めた。第1回は6月に講義中心の希望別テーマ研修を実施。第2回はその後の実践成果を報告し合い、より質の高いサポートを目指すための研修を行った。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	市内の児童生徒が少人数指導を受けている割合	計画値	単位 小91中40	%	実績値 小91中40
達成状況【成果】		達成	コメント	サポート教員の配置校数は小学校42校中30校、中学校20校中8校である。各学校の状況を考慮し配置校を選定した結果、計画値通りの実績値を得られた。			
進捗状況【活動】		計画どおり					
計画変更(次年度以後)		取組内容	有	コメント	これまで掲げてきた成果指標では、サポート教員以外の要素によっても割合に変化が生じてしまうことから、サポート教員のみで単純に成果を測れる指標(サポート教員配置校数の割合)に改めることとする。このため、次の項目について修正を行うものとする。最終目標欄、平成27年度取組目標欄、成果指標欄		
	計画値	有					
評価	評価者	田牧 徹	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	サポート教員配置率100%を目標に、今後も学校教育課の優先事業として取り組むと同時に、配置による効果を様々な観点から検証していく必要がある。			
	方向性	継続実施					

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12064	学校給食室ガス使用料の削減	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	270200	学校教育部学校保健課	責任者	山口秀明	担当者	荒谷 美帆		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	給食室におけるガス使用料を平成21年度比約5パーセント削減する。 21年度実績 小学校 69,723,413円 中学校 30,554,078円 合計額 100,277,491円 ⇒ ×0.05=5,013,874円 削減目標額 5,000千円(年間)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	6校の都市ガスの供給契約方法を変更した。						
平成24年度	実施	都市ガス(LNG)のプラン変更による削減, LPG⇒LNG切替検討						
平成25年度	実施	都市ガス(LNG)のプラン変更による削減, 酒井根東小LPG⇒LNG切替(工事費3,600千円の予算計上が必要)※時間帯プラン要検討						
平成26年度	実施	都市ガス(LNG)のプラン変更による削減, 豊小LPG⇒LNG切替(工事費3,500千円の予算計上が必要)※時間帯プラン要検討						
平成27年度	完了	都市ガス(LNG)のプラン変更による削減, 富勢小LPG⇒LNG切替(工事費4,100千円の予算計上が必要)※時間帯プラン採用						
成果指標	指標名	ガス使用料削減額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	3,000	3,400	3,510	4,160	4,920	5,140	
	実績値	3,351	3,582					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	2,100	3,120	△ 90	660	820	6,610
		実績額	3,351	3,245				6,596
	計	計画額	2,100	3,120	△ 90	660	820	6,610
		実績額	3,351	3,245	0	0	0	6,596
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12064	学校給食室ガス使用料の削減	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	270200	学校教育部学校保健課	責任者	山口秀明	担当者	荒谷 美帆		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	都市ガス(LNG)のプラン変更による削減, LPG⇒LNG切替検討						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	時間帯プラン契約の締結			○				
2	時間帯プラン専用ガスメーター取付工事			○				
3	時間帯プラン運用			○	○	○	○	
4	LPG⇒LNG切替工事費予算計上				○			
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	時間帯プランについては平成24年9月より新たに1校を契約し、現在は11校において実施している。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	ガス使用料削減額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				3,400			3,582	
	達成状況【成果】	達成	コメント	時間帯プランについては、平成24年末現在で11校契約しており、次年度よりさらに1校を開始する予定である。また、平成25年度にガス種切り替え工事を予算化しており、今後ますますの削減が見込まれる。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	田牧 徹	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画通りにガス使用量は削減されており、最終目標である平成27年度までに、平成21年度比5%削減(年間約500万円)も達成可能かと思われる。引き続き削減に向けての取組みを実行すること。				
	方向性	継続実施						



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12073	青少年・女性を対象とした社会教育事業		作成日	H24.4.1		
担当部署	281200	生涯学習部 沼南公民館		責任者	百瀬秀樹		
取組年度	H23	～	H24				
効果	その他改善						
最終目標	・中央公民館を含め、公民館事業の企画部門を一本化し、対象者が共通の事業を合同実施する。それにより市内全域の参加者を対象にでき、講師の一本化等経費の削減を図る。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	公民館事業の企画・立案及び実施等についてワーキンググループを開催した。					
平成24年度	完了	生涯学習課、中央公民館等と連携して生涯学習の方向性を示し、それに沿って調整する。					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	青少年・女性を対象とした社会教育事業費				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	0				0
	実績値	0	0				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額	0	0	0	0	0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	今まで別々に掛けていた経費のスリム化と両公民館が持っている施設の利点を生かせ広く市民を対象とした事業展開になる						

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12073	青少年・女性を対象とした社会教育事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	281200	生涯学習部 沼南公民館	責任者	百瀬秀樹	担当者	事業担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了	生涯学習課, 中央公民館等と連携して生涯学習の方向性を示し, それに沿って調整する。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	生涯学習課, 中央公民館等と連携してワーキンググループを開催する。			○	○			
2	生涯学習の方向性を示す。				○			
3	生涯学習の方向性に沿って本件を調整する。					○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	企画部門の一本化について, 生涯学習課及び中央公民館と協議を進めているが, 具体的な方向性を示すには至っていない。今後は, 現在進めている柏市生涯学習推進計画の改訂内容も踏まえた上で, 実現に向けて協議を進めていく。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	青少年・女性を対象とした社会教育事業費	計画値	単位 0	千円	実績値	単位 0	千円
	達成状況【成果】	達成	コメント	企画部門の一本化については, 中央公民館との協議を進め, 次年度以降の事業の企画について, 柏市生涯学習推進計画の改訂内容も踏まえ, 計画が立てられた。なお, 今回は生涯学習課も含めての協議はできませんでした。それについても, 次年度以降検討をしたいと思います。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント				
計画値		無						
評価	評価者	草野 啓治	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	沼南地域における市民の皆さんの学習機会の確保を図る観点から, 事業の企画・実施にあたっては着実な取組みを徹底されたい。				
	方向性	完了 (目的未達成)						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12077	本館・分館職員研修及び館内整理の充実	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	284000	生涯学習部 図書館	責任者	中山 善太郎	担当者	諏訪部 正敏		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	月1日、館内整理日(閉館日)を導入し、本館・分館職員の一斉研修や配架作業を充実することで利用者サービス向上を図るとともに、人件費、光熱水費等を削減する。 また、本館・分館職員研修を実施することにより、レファレンス(参考資料等の調査・回答)サービスの充実を図る、							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	・規則改正に併せ、他市の事例を含め、実施に向け内部検討を行ったが、実質的な図書館サービスの低下につながることで、分館職員体制の見直しの調整も必要であり、事業遅延となった。						
平成24年度	実施	・事業実施に向けた再検討						
平成25年度	完了	・館内整理日(月1回閉館)の実施 ・館内整理の充実 ・本館、分館職員研修						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	研修実施日数				単位	日	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	6	6	6	6	
	実績値	0	0					
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0			0	
	歳出削減	計画額	-	0	1,604	1,604	1,604	4,812
		実績額		0				0
	計	計画額	0	0	1,604	1,604	1,604	4,812
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)			館内整理日の一部を使って内部研修の充実を図り、より一層の事務の効率化やサービスの向上を見込む。	同左	同左		

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12077	本館・分館職員研修及び館内整理の充実	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	284000	生涯学習部 図書館	責任者	中山 善太郎	担当者	諏訪部 正敏		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	・館内整理日(月1回閉館)の実施 ・館内整理の充実 ・本館, 分館職員研修						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	館内整理日設定に向けての図書館内で準備・検討			○				
2	" 部内での検討・評価				○			
3	" 図書館協議会での検討				○	○		
4	平成25年度予算編成					○	○	
5	関連規則等の改正						○	
6	一般市民への周知等						○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	現在, 図書館の業務全般における課題を整理し, その解決に向けた検討を行っており, 本件も単独で取り組むのではなく, 図書館業務全体の見直しの一環として検討を進めることとした。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	研修実施日数	計画値	単位	日	実績値	単位	日
				0		0		
	達成状況【成果】	その他	コメント	主に図書館及び部内で検討を行ったが, 館内整理日の実施については市民サービスの低下が懸念されるため, 再検討となった。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成24年度に準備・調整できなかった取組内容を, 平成25年度に再度行うこととした。それに伴い, 成果指標, 効果額の設定を平成26年度からとする。				
	計画値	有						
評価	評価者	草野 啓治	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	目標として設定した館内整理日の導入の検討にあたっては, 図書館の全般的な管理を見据えて検討し, 市民サービスの低下を招かないよう留意する必要がある。				
	方向性	内容見直し						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12081	消防車両等更新計画の見直し		作成日	H24.4.1			
担当部署	400300	消防局 警防課		責任者	鈴木 雅美			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		歳入増加					
最終目標	歳出削減 ・消防車両等の更新期間を各車両1～5年延伸し、安全・安心した運行等を確保しつつ、政策的な経費を削減する。 ・はしご車のオーバーホールを2回から1回へ削減する。 歳入増加 ・下総航空基地付近における防衛補助金の追加により、歳入の増加が期待できる。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	消防車両15年更新基準を、排ガス規制・走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化及び排ガス規制該当車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をした。歳入においては、積極的に防衛補助金等を活用した。						
平成24年度	実施	消防車両15年更新基準を、排ガス規制・走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化及び排ガス規制該当車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をするもの。						
平成25年度	実施	消防車両15年更新基準を、排ガス規制・走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化及び排ガス規制該当車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をするもの。歳入においては、積極的に防衛補助金等を活用する。						
平成26年度	実施	消防車両15年更新基準を、走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をするもの。						
平成27年度	完了	消防車両15年更新基準を、走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をするもの。						
成果指標	指標名	消防車両等の更新に係る事業費削減及び積極的な補助金の活用				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	185,241	279,350	147,000	102,500	208,000	1,027,541	
	実績値	155,295	278,754					
効果額	歳入増加	計画額	27,200	3,000	20,000		50,200	
		実績額	36,473	10,387			46,860	
	歳出削減	計画額	186,559	39,650	△ 18,000	△ 44,500	61,000	224,709
		実績額	186,559	39,650				226,209
	計	計画額	213,759	42,650	2,000	△ 44,500	61,000	274,909
		実績額	223,032	50,037	0	0	0	273,069
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12081	消防車両等更新計画の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	400300	消防局 警防課	責任者	鈴木 雅美	担当者	浜野 英二			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	消防車両15年更新基準を、排ガス規制・走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化及び排ガス規制該当車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をするもの。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	新消防車両等更新計画に基づき、車両の更新を実施する。			○	○	○	○		
2	防衛補助事業を申請する。			○	○	○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>更新車両4台の契約を完了。</li> <li>防衛補助事業(交付金)の交付決定が承認された。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	消防車両等の更新に係る事業費削減及び積極的な補助金の活用		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
	達成状況【成果】	達成			279,350			278,754	
	進捗状況【活動】	計画どおり		コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>更新車両4台の事業が完了。</li> <li>防衛補助事業(交付金)の交付決定が承認され、その後の変更交付決定通知により予算額を上回った。</li> </ul>				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>H25年度予算額が、予定台数分採択されなかった。</li> </ul>			
	計画値	有							
評価	評価者	羽石 清二		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>H25年度予算の削減で、予定台数分が採択されていない中、消防車両の整備計画の見直しが必要。</li> <li>車両更新の特定財源の確保には引き続き努めて頂きたい。</li> </ul>				
	方向性	内容見直し							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12082	防火衣の更新計画の見直し		作成日	H24.4.1			
担当部署	400300	消防局 警防課		責任者	鈴木 雅美			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>・防火衣の更新期間を2年延伸し、災害現場で隊員の安全確保しつつ経常経費を削減する。（専用洗剤、洗濯機、乾燥機を使用することで、防火衣の耐用年数を5年から7年に延伸する。）</p> <p>・市内4消防署ごとに専用洗濯機を設置し、更新期間の延伸を図る。（1台5,400千円）</p> <p>設置済み H20年度 富勢分署（西部署管内）  設置予定 H24年度 （仮称）手賀東部地区分署（沼南署管内）  今後の予定 H25年度 東部署管内、旭町署管内</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	防火衣5年の更新期間を、専用洗濯機を導入することにより表面の生地保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をした。						
平成24年度	実施	防火衣5年の更新期間を、手賀分署・東部署に専用洗濯機を導入することにより表面の生地保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をする。						
平成25年度	実施	防火衣5年の更新期間を、旭町署に専用洗濯機を導入することにより表面の生地保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をする。						
平成26年度	実施	防火衣5年の更新期間を、専用洗濯機を導入することにより表面の生地保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をする。						
平成27年度	完了	防火衣5年の更新期間を、専用洗濯機を導入することにより表面の生地保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をする。						
成果指標	指標名	防火衣更新に係る事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	7,500	9,000	9,000	9,000	9,000	43,500	
	実績値	7,504	8,229					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	4,500	3,000	3,000	3,000	3,000	16,500
		実績額	4,496	3,771				8,267
	計	計画額	4,500	3,000	3,000	3,000	3,000	16,500
		実績額	4,496	3,771	0	0	0	8,267
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

### アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12082	防火衣の更新計画の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	400300	消防局 警防課	責任者	鈴木 雅美	担当者	浜野 英二			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	防火衣5年の更新期間を、手賀分署・東部署に専用洗濯機を導入することにより表面の生地 の保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をする。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12 月	1~3月		
1	防火衣更新計画に基づき、防火衣の更新を実施する。			○	○	○			
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・防火衣55着の契約を完了。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	防火衣更新に係る事業費		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					9,000			8,229	
	達成状況【成果】	達成	コメント	・より効果的な現場活動をするため、胸ポケットを追加した。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更 (次年度 以後)	取組内容	無	コメント	予算不採択により、洗濯機の導入年度が先送り になった。					
	計画値	無							
評価	評価者	羽石 清二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価 (A・B・C)	B	コメント 指示事項	・計画予算の範囲内で、胸ポケットを追加し機能性を高めたことは 評価できる。 ・H25、H26年度予算において専用洗濯機の予算が先送りされた 中、取り組み内容及び目標の変更を今後検討されたい。					
	方向性	内容見直し							



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12083	救急車適正利用の普及啓発事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	400400	消防局 救急課	責任者	濱田久美子	担当者	救急担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善	歳出削減						
最終目標	<p>・近年、救急出場件数は増加傾向にあり、中でも入院を必要としない軽症の傷病者の割合は搬送件数の約50%を占め、本当に救急車が必要な事故が発生した場合、救急車の到着が遅れ、救える命が救えなくなるおそれがある。</p> <p>・啓発としてのポスター作成を廃止し、「救急車を呼んだ方が良いのか迷った時」、「診察してもらえる病院はどこか」など、市民の不安を解消するための対応マニュアルの作成。</p> <p>・民間患者等搬送事業者の認定を拡充し、利用を促進することにより緊急性のない救急要請を抑制し、救急車の適正利用を図る。</p> <p>・5年間で平成22年の救急出場件数比10%の削減を図る</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	救急車利用マニュアル「救急車必要なのはどんなとき」を作成し消防局ホームページに公開した。患者等搬送事業乗務員基礎講習を実施し6事業所17名が受講、2事業所を認定した。						
平成24年度	実施	患者等搬送事業乗務員基礎講習の開催回数を増やし、認定事業者の拡大、活用促進を図る。						
平成25年度	実施	患者等搬送事業乗務員基礎講習の開催回数を増やし、認定事業者の拡大、活用促進を図る。						
平成26年度	実施	患者等搬送事業乗務員基礎講習の開催回数を増やし、認定事業者の拡大、活用促進を図る。						
平成27年度	完了	患者等搬送事業乗務員基礎講習の開催回数を増やし、認定事業者の拡大、活用促進を図る。						
成果指標	指標名	救急車適正利用の普及による救急出場件数の削減率(平成22年の出場件数比)				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	△ 2	△ 4	△ 6	△ 8	△ 10	△ 10	
	実績値	9	7					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	206	206	206	206	206	1,030
		実績額	206	206	206	206	206	1,030
	計	計画額	206	206	206	206	206	1,030
		実績額	206	206	206	206	206	1,030
	見込まれる その他効果 (金額以外)	軽症傷病者の削減による救急車利用の適正化、現場到着時間の短縮による、救命率の向上	同左	同左	同左	同左	同左	同左

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12083	救急車適正利用の普及啓発事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	400400	消防局 救急課	責任者	濱田久美子	担当者	救急担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	患者等搬送事業乗務員基礎講習の開催回数を増やし、認定事業者の拡大、活用促進を図る。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	患者等搬送事業乗務員基礎講習を開催し、認定事業者の拡大、活用の促進				○	○	○	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度に患者等搬送事業乗務員基礎講習を受講した6事業所のうち、認定申請のない4事業所に認定申請を依頼したが回答があったのは1事業所のため、引き続き認定の申請を依頼していく。</li> <li>・下半期に患者等搬送事業乗務員基礎講習実施予定</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	救急車適正利用の普及による救急出場件数の削減率(平成22年の出場件数比)	計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	一部達成			△ 4			7
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発用ポスターを廃止したことにより、効果額は達成できている。</li> <li>・成果指標の救急出場件数は、前年比△1.8%と減少したが、H22年比 7.4%の増加で計画値を達成できなかった。</li> <li>・救急出場件数は高齢化の更なる進展や住民意識の変化に伴い、毎年増加傾向にあり、高い伸び率を示していることから成果指標の数値を達成することは難しいと思われ、新たな事業を検討する。</li> <li>・予定していた患者等搬送事業乗務員基礎講習は、受講希望者がなく中止となった。</li> </ul>				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成27年度までの取り組みであったが、平成24年度に前倒しで完了した。患者等搬送事業認定等規則の基準に適合する認定を受けなくても、通常の事業を行うことは可能なため、認定事業所の拡大が見込めない。			
	計画値	有						
評価	評価者	羽石 清二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標の達成に新たな施策は必要と考えますが、市民に安全で安心な暮らしが提供できるよう平等な救急サービスに取り組んでいただきたい。</li> </ul>				
	方向性	完了(目的未達成)						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12086	消費者教育事業		作成日	H24.4.1			
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター		責任者	小野寺 一男			
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	消費者教育事業の有効性・必要性を検証し、実施体制を含めた見直しを行いながら、事業の取捨選択を図っていく。また、事業費については平成24年度予算編成において精査し、コスト縮減を図っていく。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		子ども消費者教室や消費者講座を含め、既存事業全般の見直しを図った。これにより、事業のスクラップ&ビルドを行い、平成24年度予算において、事業費全体で約330万円の削減効果額があった。						
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存事業見直しの実施と新規事業(高校生向け講座等)の立ち上げ。</li> <li>・活性化基金(補助金)終了後(25年度)にむけた事業実施体制の見直し。</li> <li>・関係機関や消費者団体等の連携も含めた、体制の整備を図る。</li> </ul>						
平成25年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き既存事業の見直しや新規事業の実施により、一層の消費者教育強化を図る。</li> <li>・更なるコストの縮減を図る。</li> </ul>						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	消費者教育の提供を受けた人数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		81,000	82,000	83,000	84,000	84,000	
	実績値	75,035	76,490				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		4,040	4,040	4,040	4,040	16,160
		実績額		3,760				3,760
	計	計画額	0	4,040	4,040	4,040	4,040	16,160
		実績額	0	3,760	0	0	0	3,760
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12086	消費者教育事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター	責任者	小野寺 一男	担当者	消費生活担当			
	H23	取組内容・目標							
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存事業見直しの実施と新規事業(高校生向け講座等)の立ち上げ。</li> <li>・活性化基金(補助金)終了後(25年度)にむけた事業実施体制の見直し。</li> <li>・関係機関や消費者団体等の連携も含めた、体制の整備を図る。</li> </ul>							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	新規事業(高校生向け消費者教室)の企画・実施				○	○	○		
2	子ども消費者教室・消費者講座のメニュー等の見直し			○	○	○	○		
3	活性化基金終了後の事業内容・体制の見直し				○	○	○		
4	消費者団体との連携事業の見直し			○	○				
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生向けの消費者教室に使用するテキストの内容を決定、授業を実施する学校との調整を開始した。</li> <li>・既存メニューの見直しに向け、消費者講座で実施したアンケートのデータを集計中。</li> <li>・基金活用により実施した広告等による効果から事業費を精査し、予算編成に反映した。</li> <li>・洗たくセミナーの内容を見直し、新しいメニューで授業を実施した。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	消費者教育の提供を受けた人数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					81,000		76,490		
	達成状況【成果】	<b>未達成</b>		コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者教育推進法の施行にあわせ、引き続き事業全体の見直しを行っている。</li> <li>・消費者団体とも連携し、既存メニュー(洗たくセミナー)の見直しを行った。</li> <li>・新規事業(高校生向けの消費者教室)を立ち上げ、1校で試行実施した。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	<b>計画どおり</b>							
計画変更(次年度以後)	取組内容	<b>無</b>		コメント					
	計画値	<b>無</b>							
評価	評価者	山田 研一		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	<b>B</b>		コメント 指示事項	「消費者教育の推進に関する法律」の制定に伴い、教育機関との連携に関して、すみわけを行う、石鹸等の使用の調査研究という事業の位置づけを平成25年度より改めたため、具体的な実施を見直すことにする。				
	方向性	<b>内容見直し</b>							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12091	高齢者の総合相談支援事業		作成日	H24.4.1		
担当部署	061400	保健福祉部 福祉活動推進課		責任者	上野哲夫		
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	困難な事案に対しても適切かつ迅速に対応すべく研修、会議等を通じ職員（委託先及び担当部署職員）の資質の向上とサービス水準の統一を図る。 委託先の事業運営体制の進捗状況等を統一した指標により評価を実施し安定的かつ効果的な運営を担保する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		センター長会議、専門職会議、センター職員研修を計画どおり実施した。委託先法人に対する評価事業については、評価票を作成し担当職員を対象に実施に向けての研修を実施。					
平成24年度	実施	センター長会議、専門職会議、センター職員研修を継続にて実施していく 評価事業を本格的に開始する。評価の実施後、結果を取りまとめ以後の事業展開にフィードバックする。					
平成25年度	完了	センター長会議、専門職会議、センター職員研修を継続にて実施していく 評価事業の定着化を図る。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	総合相談の利用者数				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		30,000	35,000	37,500	40,000	40,000
	実績値	20,635	22,803				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額		0	0	0	0
		実績額					0
	見込まれる その他効果 (金額以外)		身近な地域包括支援センターで、気軽に高齢者に関する相談をすることができることで、不安の解消につながる。高齢化に伴う様々な課題を早期発見し、必要な支援へつなげる。	身近な地域包括支援センターで、気軽に高齢者に関する相談をすることができることで、不安の解消につながる。高齢化に伴う様々な課題を早期発見し、必要な支援へつなげる。	身近な地域包括支援センターで、気軽に高齢者に関する相談をすることができることで、不安の解消につながる。高齢化に伴う様々な課題を早期発見し、必要な支援へつなげる。		

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12091	高齢者の総合相談支援事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	061400	保健福祉部 福祉活動推進課	責任者	上野哲夫	担当者	包括支援担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	センター長会議, 専門職会議, センター職員研修を継続にて実施していく 評価事業を本格的に開始する。評価の実施後, 結果を取りまとめ以後の事業展開にフィードバックする。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	センター長会議, 専門職会議, センター職員研修を実施する。			○	○	○	○		
2	包括支援センター評価事業を試行する。			○	○	○	○		
3	在宅介護支援センターの年度末廃止に向け, 地域への説明等の準備を進める。			○	○				
4	地域包括支援センターの拡充(人員の増加, サブセンター設置等)に向けて, 検討を進める。			○	○	○	○		
5	地域ネットワークを活かすことで, 地域包括支援センターの業務を更に効果的・効率的に実施できるよう, コスト意識も念頭に入れながら体制強化を進める。			○	○	○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	定期的な会議や研修については, 予定通り実施しており, 情報共有や質の向上に努めている。地域包括支援センターの評価事業については, 内容や方法を検討し, 項目などを具体的に検討を進めており, 今後運営協議会に諮っていく予定。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	総合相談の利用者数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
					30,000		22,803		
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	研修や会議については, 計画的に実施できている。地域包括支援センターの評価事業については, 評価項目の精査, 仕様書の見直しも行き, 地域包括支援センター運営協議会にて了承も得たため, 本格実施に向けて準備中である。地域包括支援センターの拡充についても, 人員増の準備は行えており, 今後は体制強化や委託等も含め, 課題の検討を進めていくことが必要である。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	計画自体には大きな変更はなく, 関係部署も含め, 今後の地域包括支援センターのあり方, 機能強化等を検討していく必要がある。また, 成果指標の計画値については, 達成とはならなかったが, 数値設定の見直しについても検討が必要と思われる。				
		計画値	無						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	保健福祉部政策行程表(平成23年12月策定)では, 厳しい財政状況と増加する社会保障費対策として, 新規, 縮小見直し, 廃止等事業の抽出を行い, 今後10年間のスケジュール, データ分析, 事業評価を実施し事業選択を行うこととしている。本事業は当該行程表に基づき推進するが, 各地域包括支援センター業務の資質向上と平準化, 人材確保・育成を図るもので, 今後も目標達成に向け積極的に対応するよう指導したい。					
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12093	女性特有のがん検診推進事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	062100	保健所 成人健診課	責任者	坂巻 一	担当者	成人健診担当	
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	<p>本事業については、国が示しているがん検診受診率向上対策として継続実施する。クーポン券を利用した検診をきっかけとして、次年度以降も継続して受診していただくよう、登録及び受診勧奨を更に実施していく。</p> <p>事業の継続については、国や近隣自治体の動向を注視していく。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		対象者23,624人のうち、検診未登録者19,632人に検診登録勧奨通知を同封した。実施通知や検診会場で、正しい検診の受け方など健康教育や啓発を実施した。精密検査対象者のうち、結果報告のない者に対する受診勧奨の実施。					
平成24年度	実施	平成23年度と同様に検診登録勧奨、啓発及び精密検査受診勧奨を行う。更なる受診促進を図るため、本事業対象者のうち検診未受診者へ受診勧奨を行う。事業の継続について、国や近隣自治体の動向を注視しながら検討する。					
平成25年度	完了	引き続き検診登録勧奨、啓発及び検診未受診者への受診勧奨を行う。次年度以降の事業継続について、国や近隣自治体の動向を注視しながら検討する。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	受診率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	23.0	24.0	25.0			0
	実績値	22.5	25.8				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額				0	0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	・検診新規登録 申込者の増加	・検診新規登録 申込者の増加	・検診新規登録 申込者の増加				

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12093	女性特有のがん検診推進事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	062100	保健所 成人健診課	責任者	坂巻 一	担当者	成人健診担当		
	H23	取組内容・目標						
平成24年度	実施	平成23年度と同様に検診登録勧奨、啓発及び精密検査受診勧奨を行う。 更なる受診促進を図るため、本事業対象者のうち検診未受診者へ受診勧奨を行う。 事業の継続について、国や近隣自治体の動向を注視しながら検討する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	対象者への通知(啓発物及び検診登録勧奨はがきを同封する)			○				
2	検診の実施(クーポン券有効期間 7/1～12/31)				○	○		
3	検診未受診者への受診勧奨					○		
4	事業の継続についての検討					○		
5	内部評価の実施						○	
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者数(基準日:平成24年4月20日) 子宮頸がん検診 13,071人, 乳がん検診 13,220人</li> <li>無料クーポン券有効期間:平成24年7月1日～同年12月31日</li> <li>6月下旬にがん検診無料クーポン券等を発送し、計画どおり検診を実施中である。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	受診率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					24.0			25.8
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>検診未登録者への検診登録勧奨、啓発及び精密検査受診勧奨を実施した。</li> <li>10月1日時点で検診受診が確認できない者21,411人に対して、受診勧奨通知及び未受診理由の調査を行った。</li> <li>平成25年度も補助事業として継続されるにあたり、必要な予算の確保を行った。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	平成25年度予算に基づく調整				
	計画値	有						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	受診者数の増加に向け努力する。				
	方向性	継続実施						



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12097	コミュニティバス運行補助事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	121000	土木部 道路交通課	責任者	清水 克之	担当者	柳沼 肇		
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	<p>【平成24年度までの目標】 費用効率面を重視した指標 収支率(運賃収入÷運行経費)30%(千葉県内のコミュニティバス等の平均数値)を目標とする。</p> <p>【平成25年度～27年度までの目標】 運行効率面を重視した指標 利用人数40名/日を目標とする。(事業者による自主事業化の可能性を踏まえた人数)</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	実施	コミュニティバスは25年3月を持って終了する。代替交通としてデマンド交通の実証実験を25.1月～3月を目途に実施する。						
平成25年度	実施	引き続き26年3月まで実証実験を継続し、必要に応じて事業計画を変更するとともに、地域ニーズを把握のするためのアンケート調査などを実施する。						
平成26年度	実施	25年度の結果を検証し、必要に応じて更なる事業計画の変更について検討を行なう。						
平成27年度	完了	24～26年度の実績を踏まえ、事業の効果・必要性(事業継続の可否)を検討						
成果指標	指標名	収支率(運賃収入÷運行経費)				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		18	デマンド交通への転換を持って、指標を再設定する。				
	実績値		18					
効果額	歳入増加	計画額	0	0			0	
		実績額	0				0	
	歳出削減	計画額	△ 42	△ 1,682	6,045	6,045	6,045	16,411
		実績額	△ 42	△ 491				△ 533
	計	計画額	△ 42	△ 1,682	6,045	6,045	6,045	16,411
		実績額	△ 42	△ 491	0	0	0	△ 533
	見込まれる その他効果 (金額以外)		・利便性, 効率性 の向上 ・外出の機会 の創出による健康 増進	・利便性, 効率性 の向上 ・外出の機会 の創出による健康 増進	同左	同左	同左	

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12097	コミュニティバス運行補助事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	121000	土木部 道路交通課	責任者	清水 克之	担当者	柳沼 肇	
	区分	取組内容・目標					
平成24年度	実施	コミュニティバスは25年3月を持って終了する。代替交通としてデマンド交通の実証実験を25.1月～3月を目途に実施する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	アンケート結果の集計・公表, 地域公共交通会議・栢地区タクシー協会との勉強会の開催 関係者との調整, 及びデマンド交通の事業計画(案)のパブリックコメント実施			○			
2	地域公共交通会議の協議を整える。道路運送法にもとづく申請等の実施				○		
3	周辺地域住民への説明及び周知, 関係者との調整, 協議					○	
4	デマンド交通実証実験の開始, コミュニティバスの運行終了						○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	デマンド交通の実証実験(25年1月15日)に向けた必要な作業を推進中であり, 概ね計画どおり進捗している。		
進捗・実績							
		成果指標名	収支率(運賃収入÷運行経費)	計画値	単位 18	%	実績値 18
	年度末	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント	コミュニティバスは3月末を持って運行を終了し, 代替交通となるデマンド交通(予約型相乗りタクシー「カシワニクル」)の実験運行を25年1月より開始した。なお, 事業スキームの構築に際しては運行事業者との連携により, 一定のサービスを確保しながら, 市は出来高に基づき支援を行うものと工夫をし, 費用対効果を改善を図った。次年度以降の効果を注視したい。		
進捗状況【活動】		計画どおり					
計画変更(次年度以後)		取組内容	有	コメント	コミュニティバスの運行終了に伴い当該取組事業(コミュニティバス運行補助事業)は終了となる。なお, デマンド交通(予約型相乗りタクシー「カシワニクル」)に関しては改めて計画値を設定する。		
	計画値	有					
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	次年度はデマンド交通移行による歳出削減効果を注視したい。			
	方向性	継続実施					

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12098	複写機調達方法の見直し		作成日	H24.4.1			
担当部署	270100	学校教育部学校財務室		責任者	荒巻幸男			
取組年度	H24	～	H24					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<p>柏市立小中学校62校で使用する複写機(複合機)について、学校単位で機種選定及び調達していたものを、教育委員会が定める基準(基本仕様、配備基準)に沿って一括リース契約に変更することにより、契約単価を引き下げ、毎年のランニングコストをH23年度ベースで1割削減する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		各小中学校を対象にした実態調査を実施。						
平成24年度	完了	「柏市小中学校複写機等整備要領」策定。購入済み複写機の一部を除き、長期継続契約によるリース契約に変更。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	複写機賃貸借等経費(紙代は除く)				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		27,552	27,552	27,552	27,552	27,552	
	実績値	30,614	24,478				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	3,062	3,062	3,062	3,062	12,248
		実績額	0	6,136				6,136
	計	計画額	0	3,062	3,062	3,062	3,062	12,248
		実績額		6,136				6,136
	見込まれる その他効果 (金額以外)		教育環境の平準化が図られる。過剰な機能を備えた機種を見直すことで、各学校のコスト意識を醸成させる。	教育環境の平準化が図られる。過剰な機能を備えた機種を見直すことで、各学校のコスト意識を醸成させる。	教育環境の平準化が図られる。過剰な機能を備えた機種を見直すことで、各学校のコスト意識を醸成させる。	教育環境の平準化が図られる。過剰な機能を備えた機種を見直すことで、各学校のコスト意識を醸成させる。	教育環境の平準化が図られる。過剰な機能を備えた機種を見直すことで、各学校のコスト意識を醸成させる。	

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12098	複写機調達方法の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	270100	学校教育部学校財務室	責任者	荒巻幸男	担当者	関根 江里子			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了	「柏市小中学校複写機等整備要領」策定。購入済み複写機の一部を除き、長期継続契約によるリース契約に変更。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	各学校に、調達方法の見直しに係る考え方を説明。			○					
2	「柏市小中学校複写機等整備要領」策定。			○					
3	上記要領に基づく特別整備の申請受付及び審査。			○					
4	賃貸借契約に係る施行同を作成。			○					
5	入札及び契約締結。				○				
6	契約に基づく納品及び使用開始。				○				
7	新たな契約に基づく賃借料等の支払い。					○	○		
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	平成24年5月10日付けで「柏市小中学校複写機等整備要領」を制定、施行した。 小学校28校計30台及び中学校14校計19台の複写機について、平成24年9月1日から長期継続契約によるリース契約に変更した。 (契約期間 平成24年9月1日から平成29年8月31日まで)					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	複写機賃貸借等経費(紙代は除く)		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					27,552			24,478	
	達成状況【成果】	達成		コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校28校計30台及び中学校14校計19台の複写機について、平成24年9月1日から長期継続契約によるリース契約に変更した。(契約期間 平成24年9月1日から平成29年8月31日まで)</li> <li>・契約締結後、特別配備の追加申請が3校(小学校1校、中学校2校)からあり、新たに3台の賃貸借契約を締結した。(契約期間 平成25年3月1日から平成29年8月31日まで)</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	大内 俊郎		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1校1校にとっては、軽微な見直しであるかもしれないが、積み上げて学校全体となると経費縮減に加え、事務量の縮減にも繋がる。</li> <li>・今回の見直しをもとに、併せて学校環境の整備の平準化を更に進める必要がある。</li> <li>・最終的には、学校経営に繋げるよう努めていきたい。</li> </ul>				
	方向性	完了 (目的達成)							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12099	準要保護児童・生徒完全給食費補助金(小・中学校)	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	270200	学校教育課, 学校保健課, 学校教育課	責任者	田牧 徹	担当者	杉本秀彰	
取組年度	H23	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	市経営管理本部での意見を踏まえ、就学援助制度の検討を行う。 また、国に対して十分な交付税措置を行うよう要望していく。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		平成24年3月に就学援助を所管する学校教育課との協議を開始した。					
平成24年度	実施	支給対象や支給基準等の検討。 国に対し交付税措置の拡充を要望。					
平成25年度	実施	検討結果に基づく各種規則等の改正、市民・学校等への制度改正周知。 国に対する要望活動の継続。					
平成26年度	完了	見直し後の就学援助制度での事業開始(年度当初～)。 国に対する要望活動の継続。					
平成27年度							
成果指標	指標名	国への財源拡充に係る要望及び支給基準の見直し				単位	進捗率
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	70	100			0
	実績値		70				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)		・準要保護者の再定義 ・国による適切な財源(交付税)措置	→	・見直し結果に基づく準要保護者への適正給付 ・国による適切な財源(交付税)措置	→		

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12099	準要保護児童・生徒完全給食費補助金(小・中学校)	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	270200	学校教育部 学校保健課, 学校教育課	責任者	田牧 徹	担当者	杉本秀彰			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	支給対象や支給基準等の検討。 国に対し交付税措置の拡充を要望。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	現状把握, 支給対象や支給基準等の検討体制の立ち上げ			○					
2	国に対し交付税措置の拡充を要望				○				
3	支給基準・支給項目等の検討(各種シミュレーション等)				○	○	○		
4	検討内容を踏まえた制度見直し方針の決定						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	財源の拡充については, 中核市市長会を通じて関係省庁に対し, 十分な措置を講ずるよう要望を行っている。 また, 事業の見直しについては, 計画どおり, 支給基準・支給項目等について具体的なシミュレーションを行いながら検討を進めている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	国への財源拡充に係る要望及び支給基準の見直し		計画値	単位	進捗率	実績値	単位	進捗率
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント		70			70	
	進捗状況【活動】	計画どおり		財源の拡充については, 中核市市長会を通じて関係省庁に対し, 十分な措置を講ずるよう要望を行った。 また, 事業の見直しについては, 支給基準等について具体的な検討を行い, 審査方法の適正化を図ることとした。					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	田牧 徹	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	準要保護家庭の増加と, 支給のための財源拡充は担当課としての急務であるが, 支給基準の見直しは十分な検討と, 市民・学校等への周知が必要である。					
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12100	学校図書館活用推進事業		作成日	H24.4.1		
担当部署	270300	学校教育部 指導課		責任者	比嘉 康雄		
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	児童生徒の積極的な学校図書館活用のため、学校図書館指導員を増員し、図書館活用の専門的な資質向上を図り、柏市内小中学校の学校図書館環境の整備及び活用の維持・向上を図っていく。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		低学年は図書を活用した調べ学習による情報活用能力の育成、中高学年は図書及びインターネットを活用した調べ学習による情報活用能力や活用型学力を育成していく計画を立てるとともに、教諭と指導員が連携した授業を実施した。					
平成24年度	実施	低学年は教科書の発展としての図書教材の活用方法、中高学年はインターネットを活用した図書オリエンテーション等について、各学校の司書教諭や学校図書館指導員が連携して授業を実施し、情報活用能力や活用型学力を育成する。					
平成25年度	完了	各学校では、低学年及び中高学年が情報活用能力や活用型学力の育成のために、学校図書館を学習情報センターとして活用し、積極的にふだんの授業で利用する。学校図書館指導員の増員を実施する。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	H23平均貸し出し冊数 H24以降は小学校平均貸し出し冊数、中学校は読書冊数				単位	冊
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	小30・中10冊	小50・中15冊	小50・中15冊			0
	実績値	小33.3・中7.3冊	小39.7・中7.3冊				0
効果額	歳入増加	計画額					
		実績額					
	歳出削減	計画額					
		実績額					
	計	計画額					
		実績額					
見込まれる その他効果 (金額以外)				学校図書館指導員の増員により、学校図書館の学習情報センター化の推進及び児童生徒の読書量の充実となる。			

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12100	学校図書館活用推進事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	270300	学校教育部 指導課	責任者	比嘉 康雄	担当者	中田 敦子			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	低学年は教科書の発展としての図書教材の活用方法，中高学年はインターネットを活用した図書オリエンテーション等について，各学校の司書教諭や学校図書館指導員が連携して授業を実施し，情報活用能力や活用型学力を育成する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	学校図書館指導員研修会の実施			○	○	○	○		
2	小中学校司書教諭研修会の実施			○	○				
3	子ども司書養成講座の実施			○	○				
4	市内小中学校学校図書館流通システムの実施			○	○	○	○		
5	柏市学校図書館活用事例集の作成						○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館指導員研修会及び司書教諭研修会を計画通り実施し，スキルアップを図った。</li> <li>・子ども司書養成講座に小中学校児童生徒208名の応募があり，市立図書館と連携して講座を実施した。</li> </ul>				
進捗・実績									
年度末	成果指標名	H23平均貸し出し冊数 H24以降は小学校平均貸し出し冊数，中学校は読書冊数		計画値	単位	冊	実績値	単位	冊
					小50・中15冊		小39.7・中7.3冊		
	達成状況【成果】	未達成		コメント	平成24年度から，小中学校の成果指標の計画値を上げたため，成果は未達成となったが，小学校の貸し出し冊数が，昨年度より6.4ポイント上昇した。また，中学校は昨年度と同様の冊数であった。				
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更（次年度以後）	取組内容	無		コメント	取組内容及び計画値の変更はないが，次年度は事業内容の積極的な周知を図っていくとともに，司書教諭と学校図書館指導員の合同研修会で，連携を深め，授業での学校図書館活用を推進する。				
	計画値	無							
評価	評価者	田牧 徹		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価（A・B・C）	B		コメント 指示事項	児童生徒の図書室活用や読書量を増やすためには，授業での図書室活用をもっと増やすことが必要かと考えられる。増員される図書館指導員と教員の連携強化をもっと進めるべきでは。				
	方向性	継続実施							



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12101	安全教育推進事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	275000	学校教育部 学校企画室	責任者	田村 稔	担当者	長妻 豊	
取組年度	H24	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	この事業は、学校における防犯教育の推進と児童の防犯知識の向上を目的としており、学校保健安全法に定める学校における学校安全計画を推進するため、引き続き警察や関係団体と協力して事業を進めて行く。 事業内容を明確にするため事業名称を見直し、実施手段について検討する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		事業名を防犯教育推進事業に改め、安全種別を明確にした。CAP等支援事業の周知に努め、10校で実施した。					
平成24年度	実施	学校における支援事業の実施状況を検証し、周知方法のほか、警察と連携した支援体制の整備等、見直しを行う。 検証結果にもとづき、防犯教育の実施手段の優先順位を定める。					
平成25年度	完了	支援事業の実施、講習会の開催、ハンドブックの配付を含めた防犯教育事業について、学校と教育委員会それぞれの役割に応じた防犯教育を推進する。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	小中学校の防犯教育実施校				単位	校
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	61	62	62			62
	実績値	61	62				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	・児童・生徒の危険予知回避能力の向上が図られる		・児童・生徒の危険予知回避能力の向上が図られる		・児童・生徒の危険予知回避能力の向上が図られる		

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B					
番号・取組事業名	12101	安全教育推進事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31					
担当部署	275000	学校教育部 学校企画室	責任者	田村 稔	担当者	長妻 豊					
	区分	取組内容・目標									
平成24年度	実施	学校における支援事業の実施状況を検証し、周知方法のほか、警察と連携した支援体制の整備等、見直しを行う。 検証結果にもとづき、防犯教育の実施手段の優先順位を定める。									
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
1	学校における支援事業の調査・検証			○							
2	防犯教育の優先順位の協議				○	○					
3	防犯教育の優先順位の決定						○				
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
進捗											
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	防犯教室については、柏警察と連携して実施していく方針とした。						
進捗・実績											
	年度末	成果指標名	小中学校の防犯教育実施校		計画値	単位	校	実績値	単位	校	
						62			62		
		達成状況【成果】	達成	コメント	防犯教育実施校は、62校であり、計画値とおりの実施値を得られた。 警察及び補導センターと連携して、新入学児童を対象とした防犯教室を最優先に実施した。 次に不審者遭遇時の対応等についてのCAP子どもワークショップを実施するなど優先順位に従って防犯教育を実施した。						
		進捗状況【活動】	計画どおり								
	計画変更（次年度以後）	取組内容	無	コメント							
		計画値	無								
評価	評価者	田牧 徹	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価（A・B・C）	B	コメント 指示事項	市内62校全ての小中学校で防犯教育が実施されたのは十分評価できる。安全指導、不審者対策は今後も担当課の重要施策として取り組んでもらいたい。							
	方向性	継続実施									

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12102	手賀沼エコマラソンの経費削減		作成日	H24.4.1			
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課		責任者	小貫 省三			
取組年度	H24	～	H26					
効果	歳出削減							
最終目標	今年で18回目となる手賀沼エコマラソンの経費削減を図る ・大会開催負担金(柏市及び我孫子市)を減額する。 ・大会参加費を増額する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	実施	平成24年度の大会開催負担金について、柏市及び我孫子市を併せ、一定額の減額を図る						
平成25年度	実施	平成24年度と同額を削減。大会参加費の増額を図る。						
平成26年度	完了	平成26年度の大会開催負担金について、柏市及び我孫子市を併せ、さらに一定額の減額を図る						
平成27年度								
成果指標	指標名	開催市負担金の削減				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		4,000	4,000	5,000	5,000	5,000	
	実績値		6,493				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		4,000	4,000	5,000	5,000	18,000
		実績額		6,493				6,493
	計	計画額		4,000	4,000	5,000	5,000	18,000
		実績額		6,493				6,493
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12102	手賀沼エコマラソンの経費削減	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	小貫 省三	担当者	振興担当		
	H24	取組内容・目標						
平成24年度	実施	平成24年度の大会開催負担金について、柏市及び我孫子市を併せ、一定額の減額を図る						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	マラソン委託経費の見直し等による負担金削減案の作成			○	○			
2	大会参加料の見直し案作成				○	○	○	
3	大会事務局会議(実行委員会)での協議			○	○	○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成24年度の大会開催負担金については、昨年度実績ベース内の支出、繰越金の適正化等により、約870万円(柏市分=約650万円、我孫子市分=220万円)の削減を図ったところである			
進捗・実績								
	年度末	成果指標名	開催市負担金の削減		計画値	単位 千円 4,000	実績値	単位 千円 6,493
		達成状況【成果】	達成	コメント	大会開催負担金を約870万円(柏市分=約650万円、我孫子市分=220万円)の削減を図り大会を開催したが、昨年度と同様の大会規模で実施することができた。			
		進捗状況【活動】	計画どおり					
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	25年度の取り組み内容について一部表現を変更した。		
	計画値		無					
評価	評価者	草野 啓治	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	本事業は柏・我孫子両市のまちづくりに欠かせない事業であり、継続的に実施すべき事業であることから、常に財務状況をチェックするとともに、財源確保に向けた支援を継続する必要がある。				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12103	音楽隊運営事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	400200	消防局 火災予防課	責任者	遠藤 修	担当者	火災予防担当	
取組年度	H23	～	H25				
効果	歳出削減						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員退職者(元音楽隊員)に参加希望の確認(7月)</li> <li>・消防団員に吹奏楽経験の有無等のアンケートを実施(8月)</li> </ul>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		消防団員に吹奏楽経験有無等のアンケート実施(経験者なし) 退職者職員1名参加					
平成24年度	実施	・消防団員と職員OBで3名入隊					
平成25年度	完了	・消防団員と職員OBで3名入隊					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	職員単位の削減				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	31	28	25			25
	実績値	29	30				0
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0		0
		実績額	0	0	0		0
	歳出削減	計画額	0	0	0		0
		実績額	0	0	0		0
	計	計画額	0	0	0		0
		実績額	0	0	0		0
見込まれる その他効果 (金額以外)	・消防団員と職員OBを入隊させることで隊の活性化が見込まれる。		同左	同左			

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12103	音楽隊運営事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	400200	消防局 火災予防課	責任者	遠藤 修	担当者	火災予防担当		
	H23	取組内容・目標						
平成24年度	実施	・消防団員と職員OBで3名入隊						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	消防団員に対する入隊案内					○		
2	職員退職者(元音楽隊員)に対する入隊案内			○			○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・4月退職者1名入隊				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	職員単位の削減	計画値	単位	人	実績値	単位	人
	達成状況【成果】	未達成	コメント	28		30		
	進捗状況【活動】	遅れている						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
計画値		無						
評価	評価者	羽石 清二	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	・プラン完了年度が迫っている中, 少しでも計画値に近づくよう取り組んでいただきたい。 ・目標達成が厳しいのであれば, 取り組み内容と目標を変更することも必要。				
	方向性	内容見直し						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12104	庁内印刷業務の経費削減及び事務効率向上		作成日	H24.4.1			
担当部署	030100	総務部行政課		責任者	日暮 功			
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	印刷室備付の高速印刷製本機について、費用面及び事務効率向上の観点から、最も効果的な機種を選定し、コスト削減を図るとともに全庁での使用を促進し事務効率の向上を目指す。併せて、これまで職員が自ら行っている印刷業務を、行政課に所属する臨時職員が準専任でサポートする仕組みを導入することにより、印刷の質とスピードを上げ、全庁の事務効率の向上を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	新たに導入された高速印刷製本機の性能等を全庁に周知し、職員のコスト意識等を高め、高速印刷製本機の使用を促進する。行政課臨時職員による印刷サポートの仕組みを検討しサポートを開始する。						
平成24年度	完了	高速印刷製本機の性能や印刷サポートについて、全庁へ周知し使用を促進することにより、経費節減並びに事務効率向上に寄与する。印刷サポートの仕組みを随時見直し、年度内に体制を確立する。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	高速印刷製本機の月平均印刷枚数				単位	枚	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	277,000	290,000				0	
	実績値	275,000	325,000				0	
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
	歳出削減	計画額	7,896	7,896	7,896	7,896	7,896	39,480
		実績額	8,056	7,678				15,734
	計	計画額	7,896	7,896	7,896	7,896	7,896	39,480
		実績額	8,056	7,678	0	0	0	15,734
見込まれる その他効果 (金額以外)	高速印刷製本機の操作が容易になったことにより高速印刷製本機稼働率が向上。また、印刷にかかる時間の短縮による人件費削減や、外注化していた印刷業務を内製化することにより、経費削減が見込まれる。							

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12104	庁内印刷業務の経費削減及び事務効率向上	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	030100	総務部行政課	責任者	日暮 功	担当者	情報公開担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了	高速印刷製本機の性能や印刷サポートについて、全庁へ周知し使用を促進することにより、経費節減並びに事務効率向上に寄与する。印刷サポートの仕組みを随時見直し、年度内に体制を確立する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	新規機種（高速印刷製本機）の運用			○	○	○	○	
2	高速印刷製本機の性能と印刷作業サポート等の全庁周知			○	○	○	○	
3	臨時職員による印刷作業サポート実施			○	○	○	○	
4	高速印刷製本機の操作講習会の実施				○			
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高速印刷製本機の職員向け操作講習会を8回開催し、延べ24人の職員が受講した。</li> <li>・42部署、延べ70回、合計294時間の印刷作業サポートを実施した。</li> <li>・高速印刷製本機の印刷枚数は、平成22年度は月平均約277,000枚、平成23年度は約275,000枚、平成24年度は約328,000枚（平成24年9月まで）。印刷室が平成23年1月に庁舎外に移転し不便になったにもかかわらず、平成24年1月に印刷サポートを開始してからは印刷枚数が増加しており、高速印刷製本機の性能と印刷サポートについて職員に周知されてきていることが推察される。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	高速印刷製本機の月平均印刷枚数	計画値	単位	枚	実績値	単位	枚
				290,000			325,000	
	達成状況【成果】	達成	コメント	高速印刷製本機の印刷枚数及び印刷サポート従事時間が増加していることから、全庁の印刷業務の効率化が図られたことが推察できる。				
	進捗状況【活動】	完了（事業終了）						
計画変更（次年度以後）	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	吉田 克夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価（A・B・C）	B	コメント 指示事項	新たに導入した高性能高速印刷機の運用において、現状での方策としては最適な方策を選択している。今後の効果を期待する。所期の目標は達成した。				
	方向性	完了（目的達成）						



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12105	口座振替制度における業務改善		作成日	H24.4.1			
担当部署	040300	財政部収納課		責任者	金子雅一			
取組年度	H24	～	H24					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	市税の口座振替利用者に対して、発行・郵送していた領収証を原則廃止する。また、口座振替不能通知書及び督促状発送について従来はそれぞれ発行・郵送していたものを一本化して送付することにした。このような取組みを推進することで経費削減及び事務事業の改善を目指すもの							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	完了	領収証発行の原則廃止、口座振替不能通知書及び督促状発送の一本化を実施し、経費削減及び事務事業の改善を図る。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	経費削減金額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		5,438	5,438	5,438	5,438	5,438	
	実績値		5,500				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		5,438	5,438	5,438	5,438	21,752
		実績額		5,500				5,500
	計	計画額	0	5,438	5,438	5,438	5,438	21,752
		実績額		5,500				5,500
見込まれる その他効果 (金額以外)	本取組みを推進することにより、発行に係る電算コスト、人的コスト、郵送コストを削減すると併せて、事務遂行にかかる負担を軽減し、事務効率の向上に努める。また、事務省力化によるコスト削減により、その資源を他の市業務に割り振ることができ、間接的な市民サービス向上効果が得られる。							

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12105	口座振替制度における業務改善	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	040300	財政部収納課	責任者	金子雅一	担当者	木村 清美		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了	領収証発行の原則廃止, 口座振替不能通知書及び督促状発送の一本化を実施し, 経費削減及び事務事業の改善を図る。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	領収証発行の原則廃止, 口座振替不能通知書及び督促状発送の一本化を実施し, 経費削減及び事務事業の改善を図った。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	経費削減金額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					5,438			5,500
	達成状況【成果】	達成	コメント	◎平成24年度 口座振替利用者(推計) 固定資産税第1期(全納含む) 47,361件 個人市県民税第1期(全納含む) 12,046件 軽自動車税 3,172件 合計 62,579件				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)		◎口座振替領収証発送件数(希望者及び継続車検証明用) 固定資産税 208件 個人市県民税 59件 軽自動車税 2,117件 合計 2,384件				
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント	発行にかかる電算・印刷コスト及び郵送料, 人件費を勘案すると, 効果は大きいと考える。				
	計画値	無						
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	目標通りコスト削減を達成することができた。今後も課題の解決に向け, 事務改善を積極的に進めること。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12106	職員用レイソル名刺台紙の作成方法の改善	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	高橋 直資	担当者	須藤 勝己		
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳出削減							
最終目標	・職員のホームタウン意識の向上を図るため、柏レイソルのマスコットキャラクターを含んだレイソル台紙を毎年作成し、職員へ配布してきたが、経費削減及び発注・在庫管理等の事務量を削減することを目的に、レイソル台紙の版下のみを作成し、版下を柏市内の印刷業者に貸与し、職員の発注に基づき名刺印刷を行うこととする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	これまで職員用レイソル台紙を印刷し、職員に配布していたものを版下のみで作成とすることで、複数の図案が選択可能になるとともに経費削減も果たした。						
平成24年度	完了	作成した名刺版下の取扱いを職員に周知し、活用を図る。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	歳出削減効果額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		499	499	499	499	499	
	実績値	450	499	499	499	499	499	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	450	499	499	499	499	2,446
		実績額	450	499	499	499	499	2,446
	計	計画額	450	499	499	499	499	2,446
		実績額	450	499	499	499	499	2,446
	見込まれる その他効果 (金額以外)		職員が選択できる図案がこれまでの1図案から4図案に増えた	職員が選択できる図案がこれまでの1図案から4図案に増えた	職員が選択できる図案がこれまでの1図案から4図案に増えた	職員が選択できる図案がこれまでの1図案から4図案に増えた	職員が選択できる図案がこれまでの1図案から4図案に増えた	

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12106	職員用レイソル名刺台紙の作成方法の改	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	高橋 直資	担当者	須藤 勝己		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了	作成した名刺版下の取扱いを職員に周知し、活用を図る。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	職員への周知			○	○	○	○	
2	印刷業者への周知			○				
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員への周知を全庁掲示板で行うとともに関係書式は庁内LAN共有フォルダに格納した。</li> <li>8事業者に版下使用許可を行っている。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	歳出削減効果額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					499			499
	達成状況【成果】	達成	コメント	職員並びに印刷業者への周知は完了した。ただし、年度切替時の名刺作成が増える時期にあわせた職員への周知と年間を通じた印刷業者への版下貸与は継続する。				
	進捗状況【活動】	完了（事業終了）						
計画変更（次年度以後）	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	窪井 公輔	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価（A・B・C）	B	コメント 指示事項	従来に比べ、図案も増えたことにより、職員の選択肢も幅広くなり、台紙の在庫管理にかかる事務、台紙の印刷経費の削減等、大きな事務改善となった。名刺の作成の多い年度の切り替わりにおける職員への周知や、新規の印刷業者への周知なども継続していく。				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12107	ふるさと運動補助金(柏まつり実行委員会)		作成日	H24.4.1		
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課		責任者	窪井公輔		
取組年度	H24	～	H26				
効果	歳出削減		その他改善				
最終目標	市民が主役の祭りとしてより多くの市民がイベントに参加し、市民相互の交流や親睦を図ることで、市民及び地域の活力に結びつくものとする。また、祭りへの来場者や参加者の安全性を重視し、柏まつり実行委員会を中心に警備体制の強化を図っていく。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	実施	事業仕分けの結果を踏まえ、財源の確保、経費削減、事業PR、警備体制の強化など、様々な課題の解決、改善策について実行委員会と協議していく。					
平成25年度	実施	実行委員会との協議事項を反映するため、(仮)出店料及びゴミ処理負担金の徴収など、事業収入及び受益者負担金を導入する。また、市民参加型のイベントを実施する。					
平成26年度	完了	これまでの実行委員会と協議を踏まえ、前年度事業を検証し、更なる市民参加型イベント等の充実を図る。また、祭りの宣伝強化を図る。					
平成27年度							
成果指標	指標名	来場者数				単位	万人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		69	69	69		69
	実績値		68				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	市民がまつりに来場するだけでなくイベント等に参加することにより、ふるさと意識の醸成を図ることができる。						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12107	ふるさと運動補助金(柏まつり実行委員会)	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課	責任者	窪井公輔	担当者	橋爪良洋		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	事業仕分けの結果を踏まえ、財源の確保、経費削減、事業PR、警備体制の強化など、様々な課題の解決、改善策について実行委員会と協議していく。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	事業収入及び受益者負担金、市民参加型事業の検討(実行委員会事務局)					○		
2	検討課題の具体策提案及び協議(実行委員会企画部会)						○	
3	新規事業等の施策実現に向けた予算等の協議(実行委員会財政部会)						○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	柏まつりの事業経費の節減及び事業収入の検討をはじめ、マンネリ化の改善策及び市民へのまつりPRを考慮した市民参加イベントの検討など、柏まつり実行委員会と市との協議を進めている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	来場者数	計画値	単位	万人	実績値	単位	万人
				69			68	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	成果指標はより多くの市民等がまつりに来場することが望ましいとした一定の目標値である。また、成果とともに重要である本来の市民まつりの姿として、市民参画の機会が多くなるようなイベント企画などについて実行委員会と検討していく。事業収入及び受益者負担金に関しては、出店者からの出店料やごみ処分費として徴収する方向で、事務局と調整中。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成25年度は、柏市全体で実施するWe Love Kashiwaキャンペーンの主要事業の一つに柏まつりを位置づけ、市民参加を促進するとともに、柏の魅力を外に発信する機会とする。				
	計画値	無		また、懸案であった出店者からの負担金についても25年度から、さらに拡大を図る。				
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	多くの市民参加と全庁的な取り組みとなるよう工夫すること。				
	方向性	取組み強化						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12108	自殺予防対策事業		作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31
担当部署	060100	保健福祉総務課		責任者	秋山 享克	担当者	小林,高橋
取組年度	H24	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	柏市の自殺者の実態に基づき、相談窓口関係機関・団体と連携して、効果的かつ総合的な自殺予防対策を推進することで、自殺のない社会づくりを目指すもの。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	実施	市民への普及啓発、人材養成、相談支援、自死遺族支援、関係機関・団体間のネットワークづくりなど実効性のある対策を実施し、地域診断に基づいた効果的対策を検討する。					
平成25年度	実施	市民への普及啓発、人材養成、相談支援、自死遺族支援、関係機関・団体間のネットワークづくりなど実効性のある対策を実施。また地域・労働・医療・教育の分野別ワーキンググループ会議からの具体的事業や地域診断に基づいた効果的対策を実施する。					
平成26年度	完了	市民への普及啓発、人材養成、相談支援、自死遺族支援、関係機関・団体間のネットワークづくりなど実効性のある対策を実施。また地域・労働・医療・教育の分野別ワーキンググループ会議からの具体的事業や地域診断に基づいた効果的対策を実施する。					
平成27年度							
成果指標	指標名	自殺予防対策連絡会議等相談窓口関係機関・団体のネットワーク会議				単位	回
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		12	14	16		0
	実績値		15				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)		相談窓口関係機関・団体の連携強化や専門分野に応じた方策等の検討が可能となる。	相談窓口関係機関・団体の連携強化や専門分野に応じた方策等の検討が可能となる。	相談窓口関係機関・団体の連携強化や専門分野に応じた方策等の検討が可能となる。			

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12108	自殺予防対策事業	作成日	H24.10.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	060100	保健福祉総務課	責任者	秋山 享克	担当者	小林,高橋			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	市民への普及啓発, 人材養成, 相談支援, 自死遺族支援, 関係機関・団体間のネットワークづくりなど実効性のある対策を実施し, 地域診断に基づいた効果的対策を検討する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	柏市自殺予防対策連絡会議の開催				○		○		
2	地域・労働・医療・教育ワーキンググループ会議の開催			○	○	○	○		
3	ゲートキーパー養成研修の実施 【人材養成】			○	○	○	○		
4	無料電話及びカウンセリングの実施 【相談支援】				○	○	○		
5	自死遺族のケアや相談対応の実施 【自死遺族支援】			○	○	○	○		
6	自殺予防対策フォーラムの開催 【普及啓発】				○				
7	自殺予防街頭キャンペーンの実施 【普及啓発】				○		○		
8	自殺予防対策事業の広報かしわ掲載 【普及啓発】				○				
9	自殺危険性調査研究事業の実施 【調査研究】					○	○		
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画に基づき, 自殺予防につながる様々な取り組みを行った。</li> <li>・地域, 職場等で早期対応の役割を果たす, ゲートキーパー養成研修(前期)を実施し, 34名に受講修了書を交付した。</li> <li>・地域・労働・医療・教育ワーキンググループ会議では, 各専門分野に応じた課題や25年度に取り組む事業等について協議した。</li> <li>・9月の自殺予防週間では, 自殺予防対策フォーラム・街頭キャンペーンや広報等で相談窓口等の周知を行った。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	自殺予防対策連絡会議等相談窓口関係機関・団体のネットワーク会議		計画値	単位	回	実績値	単位	回
					12			15	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画に基づき, 自殺予防につながる様々な取り組みができた。</li> <li>・地域, 職場等で早期対応の役割を果たす, ゲートキーパー養成研修(前期・後期)を実施し, 72名に受講修了書を交付した。</li> <li>・地域・労働・医療・教育ワーキンググループ会議では, 各専門分野に応じ, 25年度に取り組む事業等について決定した。</li> <li>・9月の自殺予防週間, 3月の自殺対策強化月間では, 自殺予防対策フォーラム・街頭キャンペーンや広報掲載等を実施できた。</li> <li>・無料電話・カウンセリング, 自死遺族支援, 自殺危険性調査研究事業等について, 継続実施できた。</li> </ul>					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	下 隆明		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	地域健康福祉施策における最重要課題として, 平成18年10月の自殺対策基本法施行以降, 相談機能を有する関係団体・機関, 庁内関係部署によって「柏市自殺予防対策連絡会議」を設置し, 相談体制のネットワークづくり, 情報共有, 啓発事業等に取り組んでいる。平成23年6月の「柏市自殺対策推進条例」制定により, 市, 教育機関, 事業者の責務を明確にし, 「地域」, 「労働」, 「教育」, 「医療」のWGを立ち上げ, 専門的な課題検討等を実施しており, 今後もながらさらなる事業推進を期待したい。				
	方向性	継続実施							



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12109	柏市歯周疾患検診事業		作成日	H24.4.1		
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課		責任者	田村 敬志		
取組年度	H24	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	歯周疾患検診事業の受診率の向上とあわせて、疾病を予防し、よりよい健康な口腔を維持することで、自身の生活の質を確保することが、事業の目標である。 そのためにも、若い世代から、「歯・口腔の健康づくり」への健康教育等の啓発推進への取り組みをすることで、歯の喪失防止やかかりつけ歯科医の定着を図り、健康づくり支援を行う。						
年度	取組内容・目標						
平成23年度							
平成24年度	実施	20歳・30歳・40歳・50歳への歯周疾患検診事業に取り組み、歯の喪失防止及び歯周疾患予防、かかりつけ歯科医の推進を行う。24年度事業仕分けの結果を受け、改善に向けて関係機関と調整を図る。					
平成25年度	実施	事業仕分けにより、対象者の見直しを行い、受診率向上に向けての取り組みをする。あわせて、若い世代からの歯周疾患予防とかかりつけ歯科医の推進を図る（啓発強化：はがき等での予防啓発、QRコード利用による啓発強化、大学等へ連携等）					
平成26年度	完了	対象者の見直しを行い、受診率向上に向けての取り組みをする。あわせて、若い世代からの歯周疾患予防とかかりつけ歯科医の推進を図る（啓発強化：はがき等での予防啓発、QRコード利用による啓発強化等）					
平成27年度							
成果指標	指標名	かかりつけ歯科医をもち、1年間に1回歯科検診を受診した者の割合				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		57	60	60		0
	実績値		25				0
効果額	歳入増加	計画額					
		実績額					
	歳出削減	計画額					
		実績額					
	計	計画額					
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)		・進行する歯周疾患を有する者の減少 ・喪失歯のない者の増加 ・歯や口の状態に関する自己満足度が高まる	・歯周疾患検診の受診者の増加 ・進行する歯周疾患を有する者の減少 ・喪失歯のない者の増加 ・歯や口の自己満足度が高まる	・歯周疾患検診の受診者の増加 ・進行する歯周疾患を有する者の減少 ・喪失歯のない者の増加 ・歯や口の自己満足度が高まる			

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12109	柏市歯周疾患検診事業	作成日	H24.10.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課	責任者	田村 敬志	担当者	藤田 利絵			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	20歳・30歳・40歳・50歳への歯周疾患検診事業に取り組み、歯の喪失防止及び歯周疾患予防、かかりつけ歯科医の推進を行う。24年度事業仕分けの結果を受け、改善に向けて関係機関と調整を図る。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	歯周疾患検診受診啓発			○	○	○	○		
2	かかりつけ歯科医の啓発推進			○	○	○	○		
3	歯周疾患検診の周知内容等の検討					○	○		
4	啓発活動の検討と推進(受診はがきの予防啓発, 若い世代への周知強化対策)					○	○		
5	関係機関と調整					○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	24年度柏市歯周疾患検診事業においては、現行どおり進捗している。 仕分け結果後、関係機関と調整を図り、見直しを中心として周知内容等検討中である。(特に対象外となりうる若い世代への予防啓発への取り組みなど)				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	かかりつけ歯科医をもち、1年間に1回歯科検診を受診した者の割合	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					57		25		
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	・事業の目的である「歯周疾患予防」及び「かかりつけ歯科医の推進」の啓発強化を図るため、母子保健事業における啓発の充実を図った。 ・受診しやすい環境づくりとして、QRコードの導入などに取り組んでいる。 ・「1年間に1回歯科検診を受診している」は25.0%であったが、「かかりつけ歯科医を持っている」は48.5%と約半数が持っている高い結果となった。また前年度(45.8%)比でも2.7%増加している。				
		進捗状況【活動】	進んでいる						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	第4回柏市版事業仕分けにおいて対象年齢の見直しと啓発活動の強化が提示されたため、対象年齢を一部変更し、歯周疾患予防及びかかりつけ歯科医の推進を図っていく。				
		計画値	無						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	対象年齢の変更等の取組に期待する。					
	方向性	内容見直し							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12110	思春期保健事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	061800	地域健康づくり課	責任者	田村 敬志	担当者	佐藤 真以子	
取組年度	H24	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	<p>・子どもたちが自分の心と体についての知識を身につけ、年齢や成長に応じた行動をとることができるようにする</p> <p>・学校保健・地域・医療・地域保健等のネットワークにより子どもを取り巻く関係者が協力して子どもたちの成長を見守り、支援できる体制を整える</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	実施	子どもたちが自身の体をいたわり、健やかな成長のなかでいのちの大切さを育めるよう、関係者がそれぞれの専門性を活かして支援し、協働しあう体制の整備を図る。					
平成25年度	実施	子どもたちが自身の体をいたわり、健やかな成長のなかでいのちの大切さを育めるよう、関係者がそれぞれの専門性を活かして支援し、協働しあう体制の整備を図る。					
平成26年度	完了	子どもたちが自身の体をいたわり、健やかな成長のなかでいのちの大切さを育めるよう、関係者がそれぞれの専門性を活かして支援し、協働しあう体制の整備を図る。					
平成27年度							
成果指標	指標名	関係者が協働で実施した思春期保健の取り組み数				単位	回数
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		16	18	20		0
	実績値		20				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額		0			0
		実績額		0			0
	計	計画額		0			0
		実績額		0			0
見込まれる その他効果 (金額以外)		・子どもたちが自分の心と体についての知識を身につけ、年齢や成長に応じた行動をとることができる	・子どもたちが自分の心と体についての知識を身につけ、年齢や成長に応じた行動をとることができる	・子どもたちが自分の心と体についての知識を身につけ、年齢や成長に応じた行動をとることができる			

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B				
番号・取組事業名	12110	思春期保健事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31				
担当部署	061800	地域健康づくり課	責任者	田村 敬志	担当者	佐藤 真以子				
	区分	取組内容・目標								
平成24年度	実施	子どもたちが自身の体をいたわり、健やかな成長のなかでいのちの大切さを育めるよう、関係者がそれぞれの専門性を活かして支援し、協働しあう体制の整備を図る。								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	思春期保健健康教育の周知(保健主事研修会)			○						
2	思春期保健健康教育の周知(校長会)						○			
3	思春期保健健康教育(随時実施)			○	○	○	○			
4	思春期保健健康教育 媒体の貸し出し(随時実施)			○	○	○	○			
5	思春期保健関係者会議の実施			○			○			
6	思春期保健関係者研修会の開催について関係課と調整						○			
7	思春期保健モデル校健康教育・モデル校の選定						○			
8	思春期保健モデル校健康教育・実施／評価						○			
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	思春期保健健康教育について随時周知、実施している状況である。					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	関係者が協働で実施した思春期保健の取り組み数	計画値		単位	回数	実績値	単位	回数
		達成状況【成果】	達成	コメント		16			20	
		進捗状況【活動】	計画どおり							
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
		計画値	無							
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	学校関係者の理解が肝要である。						
	方向性	継続実施								

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12111	女性の基本35	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	062100	保健所 成人健診課	責任者	坂巻 一	担当者	成人健診担当	
取組年度	H24	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	平成25年度は、受診率向上を目的に周知・通知内容を工夫し、平成23年度受診率(10.2%)より、5%の受診率増を見込む。平成26年度に向けて、本事業の優先順位や必要性を見直し、事業の継続や他事業への転換について判断する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	実施	年度途中の転入者も含め、対象者3,118人へ受診券を個別通知済。9月末時点での未受診者に対し、受診勧奨と未受診理由のアンケートを個別通知、集計・分析を行う。					
平成25年度	完了	個別通知の内容を見直し、平成24年度同様に年度途中に受診勧奨とアンケートを実施する。2か年の分析・評価を行い、事業の継続または他事業への転換について検討・判断する。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	受診率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		13.0	15.0			0
	実績値		15.0				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)		・受診者の健康 度の把握	・受診者の健康 度の把握				

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12111	女性の基本35	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	062100	保健所 成人健診課	責任者	坂巻 一	担当者	成人健診担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	年度途中の転入者も含め、対象者3,118人へ受診券を個別通知済。9月末時点での未受診者に対し、受診勧奨と未受診理由のアンケートを個別通知、集計・分析を行う。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	対象者への通知			○	○			
2	健診の実施			○	○	○	○	
3	健診未受診者への受診勧奨と未受診理由アンケートの実施					○		
4	内部評価の実施					○	○	
5	次年度 女性の基本35計画立案						○	
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者へ個別に「柏市女性の健康診査受診券」を送付し、計画どおり平成24年4月1日より指定医療機関にて健診を開始。</li> <li>平成24年10月1日未受診者への受診勧奨と未受診理由アンケートを郵送。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	受診率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					13.0			15.0
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度途中の転入者を含めた対象者3,220人に「柏市女性の健康診査受診券」を送付した。</li> <li>平成24年10月1日時点で健診未受診者2,775人に対し、受診勧奨と未受診理由アンケートを実施した。集計・分析の結果を次年度の事業実施内容に反映させる。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	効果的な受診勧奨を推進する。				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12112	手賀沼花火大会補助金		作成日	H24.10.1		
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課		責任者	大竹 正祥		
取組年度	H24	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	花火大会の開催に向けて、今後警備の強化など大会経費経費の増大が見込まれる中、市補助金の現状維持を図り、増額分については花火大会実行委員会に対して補助金以外の収入について工夫を促し検討を図っていく。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	実施	平成24年度は花火大会が中止になったことから次年度の花火大会開催にむけて今後増大が予想される事業費に対して協賛金・市民募金について集め方の検討を促し、財源確保に努め補助金の維持を図る。					
平成25年度	実施	花火大会開催にむけて今後増大が予想される事業費に対して協賛金・市民募金について集め方の検討を促し、財源確保に努め補助金の維持を図る。					
平成26年度	完了	花火大会開催にむけて今後増大が予想される事業費に対して協賛金・市民募金について集め方の検討を促し、財源確保に努め補助金の維持を図る。					
平成27年度							
成果指標	指標名	花火大会来場者数				単位	千人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	0	270	270	270	270
	実績値	0	0				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	花火大会中止	花火大会中止	柏市のシティーセールとして柏市を全国的に発信した市民に対してふるさと意識の高揚を図る	柏市のシティーセールとして柏市を全国的に発信した市民に対してふるさと意識の高揚を図る	柏市のシティーセールとして柏市を全国的に発信した市民に対してふるさと意識の高揚を図る		

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12112	手賀沼花火大会補助金	作成日	H24.10.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	大竹 正祥	担当者	商業・観光担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	平成24年度は花火大会が中止になったことから次年度の花火大会開催にむけて今後増大が予想される事業費に対して協賛金・市民募金について集め方の検討を促し、財源確保に努め補助金の維持を図る。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	財源確保の検討			○	○	○	○	
2	協賛金・募金活動			○	○			
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	・実行委員会を開催し協賛金及び募金などの財源確保について検討を行っている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	花火大会来場者数	計画値	単位	千人	実績値	単位	千人
				0			0	
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント	平成24年度は花火大会が中止となったことから来場者数などの数値はない。次年度の開催に向け、協賛金や市民募金また警備計画について来場者数の増加に繋がるよう花火大会柏会場実行委員会において検討をすすめている。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	引き続き実行委員会で協賛金や市民募金など財源について検討をすすめていく。特に市民募金のあり方については、今後も市民の花火大会として位置付け、効率的な募金方法の確立を目指し、関係機関と調整していく。				
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	「We Love Kashiwa」との連携を図るとともに、市民参加の拡大を検討すること。				
	方向性	継続実施						



H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12113	サイクリング施設の管理運営	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	小貫 省三	担当者	施設担当		
取組年度	H24	～	H25					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	利根レンタサイクル事業は廃止とする。 手賀沼周遊レンタサイクル事業は、民間に移行する等の見直しを図る。観光事業として実施することも検討する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	実施	事業の見直し(事業仕分け)						
平成25年度	完了	利根サイクリング事業の廃止 手賀沼周遊レンタサイクル事業の観光部門への移管						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	サイクリング施設の管理運営に係る費用				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		7,068	4,429			0	
	実績値		6,335				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		733	3,046			3,779
		実績額		733				733
	計	計画額	0	733	3,046	0	0	3,779
		実績額	0	733				733
見込まれる その他効果 (金額以外)				観光部門に移 管、また民間事 業に移行すること で周辺の観光に ちなんだ魅力ある 企画により利用 増が見込まれる。				

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12113	サイクリング施設の管理運営	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	小貫 省三	担当者	施設担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	事業仕分け							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	事業仕分け				○				
2	市としての方針の決定(経営管理本部会議)					○			
3	関係各課との調整					○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	事業仕分けの結果、市としての方針を受け、利根サイクリング事業については廃止、手賀沼周遊レンタサイクル事業については民間への移行を含め観光部門への事業移管を目標に、関係各課との調整を行っている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	サイクリング施設の管理運営に係る費用		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					7,068			6,335	
	達成状況【成果】	達成		コメント	利根レンタサイクル事業は、平成24年度をもって廃止、手賀沼周遊レンタサイクル事業は平成25年度より商工振興課に移管することとなった。 なお、利根サイクリングロードの整備については今後もスポーツ課で行う。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	柏市版事業仕分けによる評価及び柏市経営本部会議による結果を踏まえ、平成24年度末を持って利根レンタサイクルは事業廃止。手賀沼周遊レンタサイクルについては、商工振興課へ移行することになったため、スポーツ課においてサイクリング施設の管理運営は行わなくなった。 なお、利根サイクリングロードの整備については、今後もスポーツ課で行っていく。				
	計画値	有							
評価	評価者	草野 啓治		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	利根サイクリングロードについて管理を継続することとなるが、市民の健康増進の観点から、当該施設を有効利用してもらうための広報活動を今後強化する必要がある。				
	方向性	完了(目的達成)							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12114	下水道台帳図資料提供事務事業の改善	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	120900	土木部 下水道維持管理課	責任者	須藤 実	担当者	管理担当	
取組年度	H24	～	H24				
効果	その他改善						
最終目標	・公共下水道台帳図(汚水管及び一部雨水管)の案内について、従来は市役所庁舎窓口による閲覧及び書き写しのみとしており利便性・効率性の面で難があった。平成24年度よりタッチパネルシステムを導入し、システムによる図面の閲覧及び有償プリントアウトサービス方式に変更した。これにより利便性・効率性の向上を図り、市民サービスの向上を図る。						
年度	区分						
平成23年度							
平成24年度	完了	タッチパネルシステム導入及び稼動により、市民サービス向上と事務事業改善に努める。					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	システム利用による公共下水道台帳図のデータ提供数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		7,620				0
	実績値		5,491				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	・窓口対面による管網案内の減少により、対応にかかる職員を減らし、他の事務に従事することにより事務事業の改善や市民サービス向上に資することができた。						

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12114	下水道台帳図資料提供事務事業の改善	作成日	H24.10.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	120900	土木部 下水道維持管理課	責任者	須藤 実	担当者	管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了	タッチパネルシステム導入及び稼動により、市民サービス向上と事務事業改善に努める。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	タッチパネルシステムによる情報提供開始			○	○	○	○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	タッチパネルシステムを導入し予定どおり稼動した。 市民サービス向上と事務事業改善を図った。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	システム利用による公共下水道台帳図のデータ提供数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
	達成状況【成果】	達成	コメント		7,620			5,491	
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)			タッチパネルシステムを導入し予定どおり稼動した。 市民サービス向上と事務事業改善を図った。 データ提供数のついて計画値を下回ったものの、窓口対面による管網案内の減少により、対応にかかる職員を減らし、他の事務に従事することにより事務事業の改善や市民サービス向上に資することができた。				
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後は利用者の声も聞きながらデータ、システムの改善を日々研究して欲しい。					
	方向性	完了 (目的達成)							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12115	事務所経費の削減	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	120500	土木部道路サービス事務所	責任者	君島昭一	担当者	道路サービス担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	・事務所の光熱費を削減							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	事務室の窓に遮光用の植栽を設置し、夏場の室内温度上昇を抑えることにより冷房効率を上げ、電気使用量を抑える。また、通年で電気使用量の削減に努めた。						
平成24年度	実施	事務室の窓に遮光用の植栽を設置し、夏場の室内温度上昇を抑えることにより冷房効率を上げ、電気使用量を抑える。						
平成25年度	実施	事務室の窓に遮光用の植栽を設置し、夏場の室内温度上昇を抑えることにより冷房効率を上げ、電気使用量を抑える。						
平成26年度	実施	事務室の窓に遮光用の植栽を設置し、夏場の室内温度上昇を抑えることにより冷房効率を上げ、電気使用量を抑える。						
平成27年度	完了	事務室の窓に遮光用の植栽を設置し、夏場の室内温度上昇を抑えることにより冷房効率を上げ、電気使用量を抑える。						
成果指標	指標名	電気使用量				単位	KW	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	34,600	34,600	34,600	34,600	34,600	34,600	
	実績値	25,922	25,179				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	72	72	72	72	72	360
		実績額	291	280				571
	計	計画額	72	72	72	72	72	360
		実績額	291	280	0	0	0	571
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12115	事務所経費の削減	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	120500	土木部道路サービス事務所	責任者	君島昭一	担当者	道路サービス担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	事務室の窓に遮光用の植栽を設置し、夏場の室内温度上昇を抑えることにより冷房効率を上げ、電気使用量を抑える。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	遮光用植栽(ゴーヤ)の設置			○					
2	電気使用量の検証					○			
3	次年度の公共施設緑化事業の検討					○			
4	H25年度予算編成					○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	遮光用植栽の設置、節電の徹底等を実施し、計画どおり電気料金、電気使用量を削減した。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	電気使用量	計画値	単位	KW	実績値	単位	KW
					34,600			25,179	
		達成状況【成果】	達成	コメント	取組内容を実践することにより、電気使用量を抑えることができた。また、通年で電気使用量を抑える取り組みを行ったことにより、計画値を上回ることができた。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
		計画値	無						
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	職員の節電意識が維持できていると思われる。一方、職場の安全衛生面からの配慮もお願いしたい。					
	方向性	継続実施							